

平成23年度 府測協会報



社団
法人

大阪府測量設計業協会

〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目2番2号
(BLDG土屋ビル401号室)

TEL 大阪(06)6942-7270

FAX 大阪(06)6942-7273

URL : <http://www.osakafusokukyo.org>

E-mail oosakass@oak.ocn.ne.jp



目 次

挨拶 (社)大阪府測量設計業協会 会長 北川 育夫	2
大阪府都市整備部長 村上 毅	3
第36回 通常総会	4
平成23年度 重点施策	5
平成23年度 事業実施計画概要	6
協会の主な活動状況 (平成22年9月以降) 主な事業・行事	9
平成23年度 国土地理院近畿地方測量部の取り組み 【国土地理院 近畿地方測量部】	23
大阪府の当面の津波対策について 【大阪府危機管理室】	28
大阪府の地籍調査の状況について 【大阪府環境農林水産部農政室整備課 村本 康敬】	32
会員企業紹介 (株)ケーシック	35
写測エンジニアリング(株)	36
中央復建コンサルタンツ(株)	37
(株)浪速技研コンサルタント	38
「公共測量品質管理優秀賞」を受賞して 【(株)淀川アクテス 取締役技術部長 平井 幸男】	39
大阪駅北地区 (うめきた) 開発の現状 【ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)】	40
新技術紹介 ノンプリズムトータルステーションの能力を最大限に発揮する ～最小の工夫で、最大の効果を～ 『TRINOS』 【関西工事測量(株)】	43
四季のいけばな 上坂 晃甫	45
平成22年度 大阪府関係分業務受注状況調査	46
平成22年度 大阪府発注業務調査 (部門・業種別) 集計表	48
クイズコーナー	50
会員の異動報告 (平成22年9月以降)	51
平成23年度 役員名簿	52
平成23年度 委員会・部会構成表	53
平成23年度 災害応援組織体制表	54
会員名簿 (平成23年7月1日現在)	56
会員の現況	58
事務局からのお知らせ	59
編集後記	60

市場拡大

市場の活性化を優先し、その後で企業間の競争へ

日頃から、発注機関並びに会員の皆様には、協会の運営、事業の推進に格別のご指導、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。平成23年度も経済状況は依然として厳しく、とりわけ脆弱な財務状況にある当協会は人件費や事業費の削減を事務局において実施しておりますが、会員の退会には歯止めが利かず全会員数28社でスタートしました。



社団法人 大阪府測量設計業協会
会長 北川 育夫

<平成23年度 事業計画 基本方針より>

日本経済は、年明けやや回復状況の兆しが見えてきたとの好材料とは打って変わり、東北地方太平洋沖地震から1ケ月経った4月の状況といえば、「政治主導」の空振りが続く中、日本経済の先行き不透明感も強まってきたことから、初動態勢における情報共有・発信の大切さは、各省庁において早期復興対策立案が国民の安全・安心を取り戻す上で、我々が経験した阪神大震災以上に声が大きくなっている。我々は、一刻も早く罹災された皆様に対して、日本人の忘れかけている国民性を取り戻し、全世界へ安心・安全の国であること発信しなければ、「想定外」とだけで解決しようとするのは、犠牲者の皆様に到底納得されることではない。

この状況下において、当協会が今年度の事業計画の大きな柱は、災害応援体制を維持するためにも、協会の存続をかけた新技術の取り組みが生命線となる。

【具体的取組として】市場活性化：市場拡大及び会員数を増やすこと

- ① 市場活性化に向けた新技術・GIS分野での人材育成
- ② 大阪府下自治体へのサービス提供及び実践型（測量・設計）防災訓練協議
- ③ 協会存続に向けた地産体制と新事業の創出
- ④ 産・官・学との連携により雇用環境に向けた地元企業の優位性の確保
- ⑤ 「災害に強い大阪」：「都市再生街区基本調査（官民境界等先行調査）」業務への会員企業による地域拡大

行動項目として、大阪府環境農林水産部において発刊された「(なにわ方式)による官民境界等先行調査手引き」を活用し、協会業務としての認知度を高めるため『測量の日』の講演会を皮切りに、講習会による人材育成を基本とし、国・府・市町村と一体となり推進して参ります。また、GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会の3月総会において、「電子道路占用協議・申請システムサービス」の運営母体に協会が決定したことにより、府内市町村の参加率向上、関西広域連合下の府県測協と連携してサービス業務拡大を進めます。入札制度は、最低制限価格の引き上げ、予定価格・最低制限価格の事後公表、発注金額に見合った測量士等の雇用条件の設定、営業所の実態確認や事後審査の厳正化、府内業者の育成（予定価格400万円未満の業務）など、我々が要望、提案を続けてきた内容がようやく実現化しつつあります。最後に、市場活性化を優先するには、技術力・情報を共有し、発注機関等と実現性のある意見交換を行い、市場拡大が整ったのちに市場競争へ展開することを協会活動として取り組みますので、協会員の皆さんの更なるご協力をよろしくお願い致します。

部長挨拶

社団法人大阪府測量設計業協会の皆様には、日頃から大阪府政の推進に格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、先の東日本大震災で亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害を受けられました方々に対し心からお見舞い申し上げます。

貴協会は、地震等の災害発生時には測量ボランティアの派遣をいただくなど、本府と応援協力に関する協定を結んでいただき、また災害訓練にも参加いただいております。今後とも地域社会に貢献する協会としての活動の展開をお願い申し上げます。

さて、道路や河川などの都市基盤施設は、府民の安全・安心や大阪の経済活動といった社会構造を下支えするものです。人口減少や超高齢化の進行といった社会情勢の変化の中で、大都市・大阪が持続可能な都市として成長していくためには、インフラ政策において単に「造る」だけでなく、「都市を経営する」という視点や、新たな公共の担い手である地域や企業等との「連携・協働」という視点が欠かせません。

大阪府では、都市経営の視点から、府民の皆様が事業効果を実感できるインフラ整備や予防保全を中心とした維持管理の重点化を図る、インフラマネジメントを推進してまいります。とりわけ危機管理の観点から、地域の皆様とリスクを共有し、浸水に対して「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」といった施策を組み合わせた治水対策などの取組みを進めております。また、にぎわい面では「みどりの風を感じる大都市」を目指し官民一体で行う緑化活動等を通じた大阪の魅力づくり、環境面では「水都大阪」の再生に向けた河川の水質浄化などに取り組んでおります。

また、「笑顔」と「感謝」をキーワードとして、昨年立ち上げた「笑働しょうどうOSAKA」という地域や企業、府民との協働の仕組みを活用し、幅広い分野への拡大やCSRの取組みとの連携など、新たな仕組みづくりを目指します。

今後とも、地域や企業の皆様方と連携して、「強い大阪・関西」を目指してまいりますので、府政の推進に対する皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

最後に、測量設計業を通じて、都市基盤の充実、さらには府民の豊かな生活の実現に向けてご尽力されている貴協会が、今後とも、地域社会の発展に寄与し、益々ご発展されますことを祈念申し上げます。



大阪府都市整備部長
村上 毅



第36回 通常総会

総 会

第36回通常総会を平成23年5月25日（水）協会事務局会議室において開催しました。

平成22年度事業報告、収支決算及び平成23年度事業計画、収支予算が承認されたほか、役員辞任に伴う補欠選任を行い、新理事に東洋技研コンサルタント㈱の藤田信正氏・写測エンジニアリング㈱ 高野鳳氏・協和設計㈱の大在家進氏にそして新監事にテクノサポート㈱ 植栄治氏が満場一致で承認されました。



総 会 全 景

平成23年度 通常総会議事次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 議長の選任
- 4 議事録署名人選任
- 5 議 事
 - 第1号議案 平成22年度事業報告について
 - 第2号議案 平成22年度収支決算の承認について
 - 第3号議案 役員の変更について
 - 第4号議案 平成23年度事業計画(案)の承認について
 - 第5号議案 平成23年度収支予算(案)の承認について
- 6 閉 会



平成23年度 重点施策

関係諸官庁への要望・提案等

- 1 大阪府及び市町村並びに国土交通省等に、公共事業の安定確保に関する要望を行う。
- 2 大阪府契約局及び都市整備部と意見交換会を行い、事業見通しの確認と会員の要望を伝える。大阪府の出先機関と連携し、品質確保の観点から技術力等を入札参加機会や落札決定に反映できるよう意見を交換する。
- 3 大阪府下市町村に、前渡金及び中間金支払い制度の採用を要望する。
- 4 大阪府及び市町村に、適正規模の分離発注を要望する。
- 5 大阪府及び市町村に、地籍調査事業の促進を陳情する。
災害復興には地籍調査の実施が不可欠であることを各自治体に認識してもらう。
- 6 大阪府をはじめとした特定行政庁に、指定道路図等の作成に際して、会員の活用を陳情する。

会員企業の経営と技術の向上を目指した講習会・研修会等

- 1 会員及び大阪府、市町村職員を対象に、最新情報の伝達並びに新技術等の教育を行う。
今年度から、各団体で認定している測量に関する資格を国土地理院で統括して登録する制度が発足する動きがある。今後なお一層、技術力の向上、資格の取得に務める。
- 2 独占禁止法遵守に関する啓発と教育を行う。
- 3 必要の都度、入札・契約制度について講習会等を開催する。
- 4 経営者トップセミナーを開催する。

継続事業等

- 1 「測量の日」を広く社会にアピールする記念事業を展開する。
小学生を対象に「体験学習」を実施し、社会貢献に努める。
- 2 大阪府との「防災協定」に基づき災害訓練を実施し、大阪府との連携を強力に推進する。
- 3 大阪府が推進する「GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会」への提言を継続するとともに、新たに、電子道路占用協議・申請システムの実施主体としてシステムの運営・普及を行う。
- 4 大阪府発注の会員受注量実態調査を実施し、分析する。

協会運営に関する事項

- 1 会員の増強を図るとともに固定経費を大幅に減額し、安定した協会運営を目指す。
- 2 全会員参加による活力ある協会活動を目指す。



平成23年度 事業実施計画概要

総務委員会

総務委員会に総務部会・厚生部会・調査部会の3部会を設け、次の事業を行います。

総務部会

協会運営のための次の事業を行います。

- 1 関係機関等の交流・連絡及び提携事業等
- 2 協会の資質向上を図るための経営トップセミナー研修会
- 3 協会運営に関する事業及び他の委員会に属さない事業

厚生部会

会員相互の交流を図るため、福利厚生等に関する次の事業を行います。

- 1 賀詞交歓会（平成24年1月13日〈金〉前後）

調査部会

経営基盤の確立及び受注量の増大を図る基盤データを得るため、次の事業を行います。

- 1 大阪府からの受注状況調査（平成23年6月下旬）
- 2 大阪府都市整備部の発注実績調査・分析（平成23年7月上旬）

技術委員会

最近の高度化した測量設計技術を習得し、社会のニーズに応えるために、会員や自治体職員の参加を求め次の事業を行います。

技術部会

- 1 技術研修会（CPD認定）
- 2 入札・契約事務研修
- 3 現地見学会
- 4 自治体職員に対する測量設計技術者養成研修

広報委員会

協会員相互の情報交換の場を提供するとともに、発注機関への活発な活動を行うため、2部会を設け次の事業を行います。

情報部会

- 1 ホームページの更新・維持管理等
- 2 バナー広告の募集

広報誌等編集部会

- 1 平成23年度「府測協会報」の発行

地域委員会

地域に密着し、ニーズにあった協会事業を行うため、大阪府下を3つの地域に分割し、3部会を設置し全会員がいずれかの部会に所属していただいている。従前は、地域毎に要望活動を行ってきたが、一般競争入札の導入が進んできたことから要望の効果が発揮されにくくなったので、21年度は「お願い書」「会員名簿」を発注機関に郵送するによりアピールを行ってきた。しかしながら、発注機関が測量に関する知識や意識が希薄な面があるので、府出先機関を中心に重点的に意見交換を行うとともに、昨年と同様に、大阪府土木事務所建設課長会と協調して意見具申や提案を行うこととする。

北部地域部会（大阪府池田土木事務所・茨木土木事務所管内）

中部地域部会（大阪府枚方土木事務所・八尾土木事務所管内及び大阪市内）

南部地域部会（大阪府富田林土木事務所・鳳土木事務所・岸和田土木事務所管内及び堺市内）

特命委員会

独禁法遵守特別委員会

府測協会員に対して、独禁法遵守の徹底を図るため次の事業を行います。

- 1 独占禁止法遵守講習会
- 2 公共工事の品質確保に関する研修会

災害対策特別委員会

大阪府都市整備部と締結した災害応援協力協定に基づき、次の事業を行います。

- 1 大規模な災害時の大阪府都市整備部所管施設の測量作業の技術協力を行う。
- 2 大阪府が実施する災害対策訓練に協力する。

測量の日特別委員会

測量の日関連行事の開催

○測量の重要性を広く国民に認識していただくため、国土交通省国土地理院 近畿地方測量部・大阪土地家屋調査士会・大阪府測量設計業協会の三者共催で、毎年6月3日を「測量の日」として次の事業を行います。

- 1 「測量の日」記念講演会の実施
- 2 地図展
- 3 測量機器の展示と演習及びシステム展
- 4 測量に興味を持ってもらうための小学生の課外学習

○平成21年度から実施している社会貢献（測量体験学習）を、測量の日記念事業として実施する。大阪府教育委員会に実施校の選定をお願いし、平成23年度の実施期日は、守口市立寺方小学校で平成24年1月13日（予定）。



協会の主な活動状況(平成22年9月以降)

主な事業・行事

役員会

1 大阪府都市整備部との意見交換会

日 時 平成22年12月3日(金)

場 所 都市整備部会議室

大阪府都市整備部との意見交換会を開催し、入札制度の改善などについて要望するとともに意見交換を行ないました。

〔主なテーマ〕

- ・ 府測協の公益事業に対する都市整備部の見解について
- ・ 最低制限価格の更なる引き上げについて
- ・ 技術力等が評価対象となる入札制度について
- ・ 社会貢献に対する評価について
- ・ 地域要件の見直しについて
- ・ 府内企業の育成について
- ・ 入札参加要件について
- ・ 不適格業者の排除について

〔出席者〕

大阪府都市整備部

小谷 契約管理G長

池田 同 補佐

平峯 同 補佐

松井 同 補佐

府測協

北川会長

青木副会長

藤森副会長

神田副会長

北原理事

藤井理事

総務委員会

第24回 府測協ボウリング大会《厚生部会》

日 時 平成22年10月1日（金）18：45～

場 所 桜橋ボウル

参加者 33名

	会社名	名 前	スコア
男子優勝	㈱ 淀 川 ア ク テ ス	細 沢 信 夫	404
女子優勝	中 央 復 建 コ ン サ ル タ ン ツ ㈱	藤 沢 千 紘	383
2 位	ジ ェ イ ア ー ル 西 日 本 コ ン サ ル タ ン ツ ㈱	井 手 英 津 子	356
3 位	㈱ 富 士 開 発 コ ン サ ル タ ン ト	奥 川 知 也	349

*スコアは－ハンディ込み2ゲームのトータルです

*ハンディは女性1ゲーム+35点・過去3年の優勝・2位・3位の方に－ハンディ



測量設計業経営者トップセミナー（講演会）《総務部会》

（CPD 教育学習プログラム認定）

近い将来、必ず起こるといわれている、東南海、南海地震は我々の最大の関心事の一つである。巨大地震、都市災害の第一人者でテレビでもおなじみの、関西大学社会安全学部長の河田恵昭氏の講演と、近畿の基盤整備のあり方を近畿地方整備局長の上総周平氏の講演を、(社)大阪府測量設計業協会と(財)日本測量調査技術協会近畿ブロック委員会の共催で開催いたしました。

日 時 平成 22 年 10 月 21 日（木）

場 所 大阪キャッスルホテル 6 F 「白鳥の間」

参加人員 60 名

講 演 「地震を中心とした大阪の災害について」

講 師 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」センター長
関西大学 社会安全学部長 河田 恵昭 氏

演 題 「近畿地方における社会基盤の整備について」

講 師 国土交通省 近畿地方整備局長 上総 周平 氏



河 田 氏



上 総 氏



会場風景

平成 23 年 賀詞交歓会《厚生部会》

恒例の新年賀詞交歓会が小河大阪府副知事はじめ多数のご来賓出席のもと開催いたしました。

日 時 平成 23 年 1 月 14 日（金）

場 所 大阪キャッスルホテル

参加人員 19 社 40 名

来 賓	大阪府副知事	小 河 保 之 氏
	大阪府議会議員	橋 本 昇 治 氏
	大阪府議会議員	若 林 まさお 氏
	大阪府都市整備部長	井 上 章 氏

国土交通省

近畿地方整備局長	上 総 周 平 氏
(社)日本測量協会関西支部副支部長	小 林 和 夫 氏



橋本顧問



若林顧問



乾杯の音頭 藤森副会長



会場風景

技術委員会

「ジェノバ」大阪技術センター視察《技術部会》

平成22年11月19日（金）、(財)日本測量調査技術協会近畿ブロック委員会との共催で22年度の現地視察を、下記のとおり実施いたしました。

ジェノバのネットワーク型RTK-GPS配信サービスは、利用者が測量する場所で概略位置を携帯電話等の通信手段によりジェノバセンターに送信すると、解析した電離層などの情報に基づいた補正情報等を利用者に配信し、リアルタイムで高精度な測位が行える、「精度の向上」「コスト低減」が実現できるシステム。

(株)ジェノバの杉本技術部長から、解析サーバの主な機能、データの生成・配信、ユーザーサポート、大規模地震時などの即時対応体制などについて説明を受けた後、機器の稼働状況を見学しました。同時にパソコンと携帯電話を使って実際に概略位置をセンターに送信、補正情報を受信いたしました。



「大阪府位置参照点システム」（基準点管理システム Ver1 による）講習会

（CPD 教育学習プログラム認定）

大阪府GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会の3月総会において、「電子道路占有協議・申請システムサービス」の運営母体となることが決定したことにより、大阪府内市町村の参加向上につなげて協会の業務拡大を進める計画のもとに、若手・中堅技術者を対象に講習会を開催いたしました。

日 時 平成23年6月4日（土） 10:00～12:00

場 所 学校法人 近畿測量専門学校 3階パソコン教室

参加人員 17名

講 師 （社）大阪府測量設計業協会 会員



広報委員会

府測協会報の発行《広報誌等編集部会》

平成22年度会報（第59号）平成22年8月発行

発行部数 700部

会員及び大阪府内の発注機関・関係団体全てに配布

[主な内容]

「主張」 府測協顧問 若林まさお氏（大阪府議会議員）

「大阪府水都再生の取り組み」 大阪府西大阪治水事務所

「CPD教育の重要性と活用について」 (社)日本測量協会 関西支部

新技術の紹介

新技術の紹介「MMSデータの観測・利活用の検討」

「三脚の転倒から測量器を守る三脚の用心棒」

その他

随筆・協会活動状況・大阪府関係受注状況・会員紹介等を掲載



ホームページの更新《情報部会》

URL <http://www.osakafusokukyo.org/>

[掲載内容]

協会の目的

組織

災害応援組織体制表

協会の沿革

事業方針

リンク集

位置図

会員名簿

イベント情報

会報（バックナンバー）

等を掲載（随時更新）



地域委員会

「お願い書」の提出

大阪府、大阪市、それ以外の市町村に対し、協会としての要望事項を取りまとめ「最低制限価格の見直し」や「技術力等を反映した入札制度の改善」など重点事項について発注機関の理解を深めていただくため郵送にて「お願い書」を提出いたしました。

国及び各機関、大阪府、各市町村 93 部局課 387 部

要望の概要（文章は大幅に省略）

◆公共事業の安定確保について

公共事業の安定的確保とともに、優れた技術と実績を有する当協会員のご活用について一層のご配慮をお願いします。

◆最低制限価格の更なる引き上げについて

成果品の品質確保や府内企業の健全な育成の観点から最低制限価格の見直しをお願いします。

◆入札参加要件について

品質確保の観点から技術者数、測量機器の保有状況、入札時の施行能力、CPD制度における学習履歴ポイントなどの技術力を評価や地元企業の健全な育成の観点から、災害協定、ISO 認証取得、地域づくり活動や自治体活動の応援・協力などを社会・地域貢献としての評価をしていただくなど、地道に継続教育に取り組む企業、常に新しい技術や情報の蓄積を行う企業、地域社会に貢献する企業に対して、報われる入札・契約制度の導入をお願いします。

◆地域要件について

発注件数、発注金額を考慮した地域割りの見直し、特定の技術を要する案件については地域割りの廃止をご検討下さい。

また、府内本店企業の活用をお願いします。

◆地籍事業等の促進について

地籍調査の高精度な成果は、公共事業の円滑な推進、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化等、多方面で活用することが出来ます。

大阪は全国的にも調査進捗率が低い地域でありますので、是非、地籍事業の促進をしていただきますようお願いします。

◆地理空間情報活用推進基本法の推進について

現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことのできる経済社会を実現する上で、地理空間情報を高度に活用することが極めて重要であります。

我々協会員は「法の基本理念」に則り、国及び地方公共団体が実施する地理空間情報活用の施策に協力させていただいているところでありますので、地域の状況に応じた施策を早急に策定し、推進していただきますようお願いします。

大阪府土木事務所等建設課長会との意見交換会

大阪府都市整備部の入札について見直しを行っている建設課長会と、測量業務に導入されている地域要件などについて意見交換を行いました。

日 時 平成22年11月15日（月）

場 所 大阪府都市整備部事業管理室 会議室

出席者 大阪府

小谷 契約管理G長 事務所建設課長等 6名
府測協

神田副会長 北原理事 藤井理事 浜田局長

内 容 地域要件の見直し、府内企業優先、技術力の評価等

災害対策特別委員会

災害模擬訓練の実施

大阪府都市整備部との災害応援協力協定に基づき、地震等により災害が発生した場合、大阪府の要請により、当協会から災害復旧に必要な測量作業に派遣することにしておりますが、大阪府都市整備部が行う災害対策訓練に合わせ、当協会員も参加し協力しました。

○情報伝達訓練

平成22年9月1日 〔八尾土木管内〕

平成23年1月17日 〔岸和田土木管内〕

測量の日特別委員会

○体験学習

小学校で測量体験学習を実施

測量機器を実際を使って、自身の歩幅や距離感を測定するとともに、地上から2万km離れた人工衛星を使って身長を測るなど、子どもたちに地図や測量についての知識・理解を深めてもらうため、体験学習を実施しました。

日 時 平成23年1月21日（金）10:00～12:15

実施校 藤井寺市立道成寺東小学校 6年生 60名

講演 国土交通省近畿地方測量部 測量課 沖原 敦司氏

測量体験 歩測、ボール投げ、宝探し、高さレベル、GPS大阪城の各コーナー
及び記念撮影



講演会（地図の話）



歩測コーナー



ボール投げコーナー



宝探しコーナー



高さレベルコーナー



GPSコーナー



大阪城コーナー（記念撮影）

「測量の日」記念事業の実施

本年度は、東日本大震災を鑑み「国土と暮らしを支える測量技術」をテーマに防災対応についての講演会・機器・システム展として開催しました。

○講演会

参加者 155名

日時 平成23年6月3日（金）13:00～16:00

場所 大阪合同庁舎第4号館 2階 第2共用会議室

挨拶 国土地理院 近畿地方測量部 部長 奥山 祥司氏

講演

講師 (財)衛星測位利用推進センター (SPAC)

専務理事 中島 務氏

演題 「準天頂衛星の状況と利用実証の概要」

講師 大阪府環境農林水産部農政室整備課

計画指導グループ 副主査 村本 康敬氏



奥山近畿地方測量部長の挨拶



講演する中島氏



講演する村本氏

展示会

日 時 平成23年6月3日(金) 12:00～16:30

場 所 大阪合同庁舎4号館 2階 第1共用会議室

- 測量機器展示 (株)コノエ測器 測量用品明示板等
(株)トプコン販売 最新型モータードライブトータルステーション等
福井コンピュータ(株) 測量CADシステム
- 測量システム展 (株)GIS関西 都市部官民境界基本調査MMS手法等
関西工事測量(株) 新ひび割れ計測システム等
大阪府地籍推進調査会 なにわ方式による官民境界等先行調査
中央復建コンサルタント(株) 土砂災害関連パネル等
大阪府測量設計業協会 測量体験学習
- パネル展 国土地理院の災害対応
- 大阪土地家屋調査士会による地図展等



パネル展・測量機器システム展会場

小学生課外学習

大阪市立玉造小学校4年生65名が課外学習のため会場を訪れ、国土地理院近畿地方測量部の次長・海老名頼利氏による地図に関するお話や、防災関連のパネル・測量機器に実際に触れて子供たちは驚きの様子でした。



地図の話しとパネルの説明に熱心に聞き入る小学生

「国土地理院に行つて」

私は国土地理院に行つて、そこで測る機械が一番印象に残りました。それは自分の位置から測りた場所の黒い物をつけて、カメラからのぞいたら、そのまわりが測れる機械です。おじさんが測るとすぐに細かい数字までわかりました。それは小敷第四位ぐらいまで測れ、小さい機械でも人間よりすごい事が出来るんだなあ。と思いました。

私は今まで地図などにあるまじりはどうやら調べてる人だろうと思つて思つて思つて思つて、それが今日ほどわかつて心が晴れなような気がして、とてもうれしかったです。

国土地理院では三月十一日の東日本大震災の津波の話もしてくれました。宮城県の方では五キロメートルも津波がきたと聞いて、そんなに町が荒されたんだと思ひび、くりしました。

私はますます地図が好きになりました。

「国土地理院に行つて」

六月三日(金曜日)に、わたしたち四年生は、社会見学に行きました。

会場には、東北大しん災の災害がおこったときに空から写真を撮つてどうなっているかを調べた、地図を作つて置いてありました。

地図は、車の上にカメラを設置して車道を走、たら地図が作れるそうです。

ほかにも、カメラのような機械を置いて、よりを測ることが出来るものもありました。

それに、地形の高さを知ることが出来る地図もありました。

そのお仕事をされてる人にいろいろ教えていただきました。三年生のときに習っていた地図記号も知ることができよか、たなあと思いました。

「国土地理院に行つて」

6月3日、国土地理院に見学に行きました。二つ発見したことがあります。

まず一つ目は、3月11日におきた東日本の地しんでやくらメートル日本が太平洋がわに動き、また、地は人がるメートル下が、たこと、そんなに地しんのかは強いんだとあどろきました。

そして二つ目は、伊能忠敬がはじめて日本全土の正がな地図を作つたこと、自分で歩いて地図を作つたこと、ただけの時間がかつたの、合成了る枚の地図を見て、努力のすこさを感じました。

最後に、そく量と聞いて何だかおもしろいことのように思ひましたが、地図はいつも身近にあつてあつた生活の一部なのだと分かりました。帰りに、手ぬぐいやタオルなどおみやげもたくさんいただきました。もううれしかったです。



平成23年度 国土地理院近畿地方測量部の取り組み

国土地理院 近畿地方測量部

近畿地方測量部は、近畿地方における公共測量の調整等に関する測量行政、基本測量事業の実施及び地域連携による基盤地図情報等の更新・活用を図り、地域社会の発展に寄与する施策を実施しています。

特に平成23年度は、作業規程の準則の一部改正、測量業務の入札における総合評価落札方式の適用及び産学官の連携によるG空間EXPO「関西G空間フォーラム」の開催など、近畿地方測量部の取り組みについて、トピックスと主な業務に区分して以下に紹介します。

トピックス

1. 「作業規程の準則」の一部改正

測量法（昭和24年法律第188号）第34条に規定されている作業規程の準則は、公共測量作業における標準的な作業方法等を定め、その規格を統一するとともに、必要な精度を確保することを目的に作成され、平成20年3月31日（国土交通省告示第413号）に全部の改正が行われ、平成23年4月1日（国土交通省告示第334号）にも、一部改正されました。

平成23年度の一部改正は、平成20年の改正以後、衛星測位システムとして、これまで利用可能であったGPS衛星に加えて、GLONASS衛星が利用できるようになり、双方を併せて利用できる測量機が普及してきたことから、主に基準点測量に関連する内容を変更したもので、平成23年3月31日に告示し、平成23年4月1日より適用しています。

主な改正ポイントは、次のとおりです。

- ・ 各種の衛星測位システムに対応
- ・ キネマティック法の利用を拡大
- ・ ネットワーク型RTK法の利用を拡大
- ・ セミ・ダイナミック補正を明文化
- ・ 用語と名称の変更等

作業規程の準則の一部改正の詳細は、国土地理院ホームページにおいて公開しています（<http://psgs.v.gsi.go.jp/koukyou/jyunsoku/index.html>）。

2. 総合評価落札方式の実施

国土地理院では、これまでも測量業務に関する入札の一部において総合評価落札方式を実施してきたところですが、測量業務の適切な実施と品質確保を図る観点から、より多くの測量業務の入札を平成23年度から総合評価落札方式で実施することとしており、近畿地方測量部においても総合評価落札方式で実施します。

総合評価落札方式とは、品質確保を図るため、競争参加者の技術的能力の審査を適切に行

うとともに、品質の向上に係る技術提案を求め、価格と品質が優れた内容の契約がなされるよう、落札者決定には、価格に加えて提出される技術提案を総合的に評価するものです。

総合評価落札方式の手続きは、技術提案書の提出・審査があることはもちろん、開札後に履行確実性調査を実施し、契約することになります。

総合評価落札方式の詳細は、国土地理院ホームページにおいて公開しています (<http://www.gsi.go.jp/common/000060303.pdf#page=1>)。

主な業務

1. 基準点測量

各種測量に使用する基準点（三角点・水準点・電子基準点等）の整備と維持管理のため、精密測地網測量や位置情報基盤整備等の測量を実施します。主な業務は以下のとおりです。

(1) 精密測地網測量

高精度な位置情報基準である施設の機能維持のため、次の調査等を行います。

- ・電子基準点現地調査（滋賀・京都地区 31 点）
- ・電子基準点及び験潮場維持管理

(2) 位置情報基盤整備

位置情報基盤である基準点の適切な維持管理を行うため、管内において基準点の現況調査や復旧測量を行います。

- ・基準点現況調査（近畿北部地区 55 点）
- ・復旧測量（三角点・水準点）

(3) 国土調査関連業務

国土調査法に基づく国土調査のため、基準点測量を地方自治体の要望に基づき実施します。

- ・国土調査に伴う基準点測量（京都府舞鶴地区外 19 地区 77 点）

なお、平成 23 年度の近畿地方測量部における測量作業発注状況については、表 1 のとおりです。

2. 電子国土基本図（地図情報）更新事業

国土の現況把握のため国土に関する最新の地理空間情報を収集し、電子国土基本図（地図情報）の即時修正を実施します。

(1) 電子国土基本図（地図情報）の即時修正

平成 23 年度には、より多くの変化情報を電子国土基本図（地図情報）に反映させるため、即時修正業務の一部を外注作業で実施します。

(2)基本情報調査

国土に関する最新の地理空間情報を収集するため、基本情報調査を実施します。基本情報調査は、電子国土基本図（地図情報）の修正資料として活用するほか、毎年10月1日時点の市区町村、都道府県及び全国の面積をとりまとめて公表します。

3. 公共測量

公共測量の実施にあたり、測量法では、測量の重複を排除し、測量の正確さを確保すること等を目的に公共測量に係る各種の手続きについて定めています。また、平成20年3月31日に測量法が改正され、政府が目指す「地理空間情報高度活用社会」の実現に則した内容になりました。公共測量成果は、地理空間情報高度活用社会の共通基盤となることから、適切な測量を行い良質な成果を得るために測量法の手続きを守ることが重要です。

近畿地方測量部においても、測量の重複を排除し、測量の正確さを確保するため、計画書についての助言（測量法第36条）や測量成果の審査（測量法第41条）のほか、基本測量及び公共測量以外の測量における届出等（測量法第46条）についても対応しています。

4. 測量成果複製・使用

実際に公共測量を実施する場合には、当該計画地域内における既存の基本測量又は公共測量の測量成果等の有無を調査し、作業効率と経済的効果を考慮の上、その活用を図らなければなりません。そのため、国土地理院では、基本測量においては測量成果の公開（測量法第28条）、公共測量においては測量成果の写しの保管及び閲覧（測量法第42条）により、測量成果の閲覧や謄本等の交付を実施しています。近畿地方測量部においては、近畿地方6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の測量成果の閲覧及び謄本等の交付を実施しています。

また、基本測量の測量成果を複製や使用して測量を実施する場合には、測量標の使用（測量法第26条）や測量成果の複製（測量法第29条）及び測量成果の使用（測量法第30条）に基づき、申請手続きが必要です。これらの手続きについても、近畿地方測量部で対応しています。

手続き等の詳細は、国土地理院ホームページにおいて公開しています
(<http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/public/tetuzuki/index1.htm#example>)。

5. 地理空間情報の活用等の推進（基盤地図情報関連）

地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）に基づく地理空間情報活用基本計画（平成20年4月閣議決定）において、国土地理院は、平成23年度までに基盤地図情報を

概成することとしています。近畿地方6府県における基盤地図情報の提供状況は、平成23年8月1日提供を含め、126市町村で約9,900k㎡となっています。年度末までには、新たに約4,000k㎡を追加提供する計画です。大阪府内においては、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、茨木市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、箕面市、羽曳野市、門真市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町、千早赤阪村の23市町村で基盤地図情報を提供しています。

また、昨年度から更新作業を実施しており（14市町、約1,000k㎡）、順次提供していきます。

さらに、基盤地図情報などの地理空間情報の活用については、市町村の整備する数値地形図整備・更新事業と国土地理院の基盤地図情報更新事業の事業連携、電子国土Webシステムの普及等を実施します。

6. G空間EXPO「関西G空間フォーラム」

近畿地方において、地理空間情報活用推進に向けた産学官の連携により、G空間EXPO「関西G空間フォーラム」を11月21日及び22日に開催する予定です。

G空間EXPO「関西G空間フォーラム」は、地理空間情報に係る技術・研究開発、学術、関連産業の動向に関する情報提供、意見交換等を行うことで、関西における地理空間情報に係る課題認識と産学官の間での情報共有を図り、もって地理空間情報を高度に活用する社会の実現に寄与することを目的とし、平成24年に開催される予定である「G空間EXPO2012」のプレイベントとして開催するものです。

G空間EXPO「関西G空間フォーラム」を構成するセッションは以下のとおりです。

- ・ 関西地域GIS自治体意見交流会（社）地理情報システム学会関西支部

自治体GISの関係者からの講演及び講師をパネルにパネルディスカッションを行い、各年度・時期に合った議論を通して現場となる自治体相互の情報交換を行います。

- ・ 若手技術者・研究者のための技術研究発表会（社）日本写真測量学会関西支部

G空間技術は、環境分野や社会・経済分野、行政における意思決定支援など、様々な分野で応用されています。「若手技術者・研究者のための技術研究発表会」では、G空間技術に関わる若手の技術者、研究者および学生らの交流を深め、「若手のための産学官連携の場」の形成を目的としています。

- ・ 測量技術講演会（国土地理院近畿地方測量部、社）日本測量協会関西支部

測量技術講演会は平成23年度に30回を迎え、国土地理院における測量と地図の最新技術や、その活用事例などを広く紹介し、測量技術の普及・啓発を図ることを目的としています。

また、上記のほか、地理空間情報関連の機器・システム等の展示（社）大阪府測量設計業協会）も行います。

7. 防災・災害対応

管内の防災関係機関と連携を図りながら、災害時における速やかな状況把握及び迅速な災害対策地図等の防災地理情報の提供を行います。

提供する主な防災地理情報として、広域災害対策図、災害概況図、災害対策用図を始め、台風や豪雨等による災害時にはデジタル標高地形図、土地条件図、治水地形分類図、火山災害時等には、火山基本図、火山土地条件図等、災害対応に即した地図情報の提供を行います。さらに、必要に応じて被災状況把握のため、現地緊急調査作業や航空機による緊急空中写真撮影作業を行うとともに、国土地理院ホームページ上 (<http://www.gsi.go.jp>) に、電子国土を利用した災害情報集約マップサイトを開設し、被害状況の情報の集約・提供を行います。

また、近畿地方において地震災害への対策が求められている南海トラフ周辺域を震源とする東南海・南海地震などの海溝型巨大地震や津波地震対策に関する情報の普及・啓発のため、防災・減災をテーマとしたセミナーを計画しています。セミナーでは、地震や津波のメカニズムやプレート運動による近畿地方の地殻変動の現状、地理空間情報の防災・減災に向けた活用事例や防災関係機関が行っている施策等に関する報告を行う予定です。

表 1 測量作業発注状況

件 名	発注方式
電子国土基本図（地図情報）即時修正測量 （近畿地区）	簡易公募型指名競争入札
国土調査に伴う基準点測量 （京都府舞鶴地区外 1 地区）	簡易公募型指名競争入札（総合評価方式）
国土調査に伴う基準点測量 （京都府京都地区外 3 地区）	簡易公募型指名競争入札（総合評価方式）
国土調査に伴う基準点測量 （兵庫県朝来地区外 3 地区）	簡易公募型指名競争入札（総合評価方式）
国土調査に伴う基準点測量 （奈良県東吉野地区）	簡易公募型指名競争入札（総合評価方式）
国土調査に伴う基準点測量 （和歌山県有田川地区）	簡易公募型指名競争入札（総合評価方式）
国土調査に伴う基準点測量 （和歌山県田辺松葉地区外 7 地区）	簡易公募型指名競争入札（総合評価方式）
重点地域高精度三次元測量 （紀伊西地区）	簡易公募型指名競争入札（総合評価方式）
電子基準点現地調査 （滋賀・京都地区）	簡易公募型指名競争入札
基準点現況調査 （近畿北部地区）	簡易公募型指名競争入札



大阪府の当面の津波対策について

大阪府危機管理室

私たちは今回の東日本大震災から多くのことを学びました。

一つ目は、想定を超える津波が発生したこと。すなわち、マグニチュード9.0の地震の発生と、それに伴う想定を超える津波が、整備されていた巨大な防潮堤を乗り越え、沿岸部に甚大な被害をもたらしたこと。これまで計画してきた防災施設のレベルを超える事象が発生することを頭に入れ、防潮施設があるから安心だと思わずに、それを越えてきた場合の対策も、地域防災計画の中で検討しておかなければならないということがわかりました。

二つ目は、災害時に防災の司令塔、防災拠点となるべき役所が、物的にも人的にも大きな被害を被ったことにより、基礎自治体の機能が麻痺したこと。従来の地域防災計画では、役所がなくなるようなことは想定しておりませんから、これが、被災地の復旧、復興を遅らせる原因の1つになっていると思われます。

三つ目は、広域的な救援、支援活動が、全国の自治体や、民間ボランティアによって実施されたことです。これほどまでの広域的な支援が実施されたのは初めてです。今後は、広域支援のあり方を、大阪で災害が発生し、応援を受ける場合も含め、しっかりと検討していかなければならないと考えています。

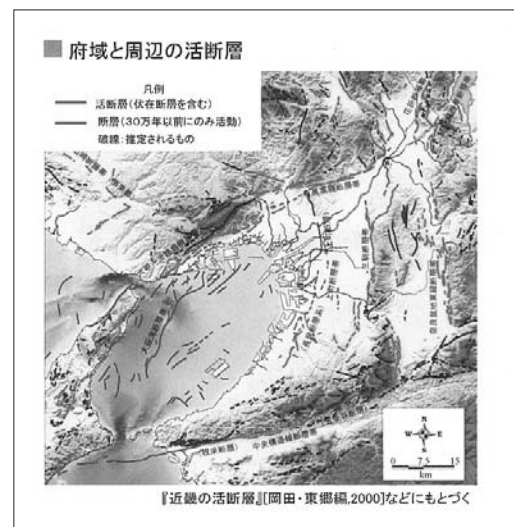
ここでは、一つ目の想定を超える津波対策について、大阪での地震・津波対策の現状と今後取り組むべき方向性について述べます。

「想定地震」

大阪府が現在、地域防災計画の中で被害想定を行っている地震は、6つあります。

- ① 上町断層帯A地震：大阪府の中央部を南北に走る断層を震源とする地震。震源は門真市付近
- ② 上町断層帯B地震：①と同様で、震源は堺市付近
- ③ 生駒断層帯地震：大阪府の東部を南北に走る断層を震源とする地震。震源は奈良県大和郡山市付近
- ④ 有馬高槻断層帯地震：大阪府の北部を東西に走る断層を震源とする地震。震源は茨木市付近
- ⑤ 中央構造線断層帯地震：和歌山県の紀ノ川に沿って東西に走る断層を震源とする地震。震源は、河内長野市付近
- ⑥ 東南海・南海地震：紀伊半島沖の南海トラフを震源とする地震。今回の東北地方太平洋沖地震と同

想定地震



様、海溝地震で津波を伴う。

「上町断層帯 A 地震の被害想定」

①から⑥の地震のうち、大阪府に被害が一番大きいと想定されているのが、上町断層帯 A 地震で、震度は大阪市内中心部で7、府内全域で震度6弱から6強、想定死者数は、10,000人以上で、死因の大半は家屋倒壊によるものです。

まずは住宅の耐震対策が重要です。建築士による耐震診断や耐震設計、また必要な場合は、耐震工事を行うとともに、家具の固定なども地震から身を守るために有効であると啓発しています。

想定地震	今後30年以内の発生確率
①② 上町断層帯地震	2～3%
③ 生駒断層帯地震	ほぼ0～0.1%
④ 有馬高槻断層帯地震	ほぼ0～0.03%
⑤ 中央構造線断層帯地震	0.06～14%
⑥ 東南海・南海地震	(東南海) 70%程度
	(南海) 60%程度
地震調査研究推進本部評価(算定基準日 平成23年1月1日)	

「東海・東南海・南海地震の震源域」

大阪府が想定している東南海・南海地震は、紀伊半島から四国沖で、南側のフィリピン海プレートが北側のユーラシアプレートの下に潜り込む2つの領域で、同時または連動して発生した場合を想定し、マグニチュードは8.6クラスを想定しています。

マグニチュードは他の直下地震よりも大きいのですが、震源からの距離が離れているため、震度は府内全域で5弱から5強となり、想定死者数は100人と、上町断層帯地震と比較すると、揺れが小さい分、被害も小さく想定されています。

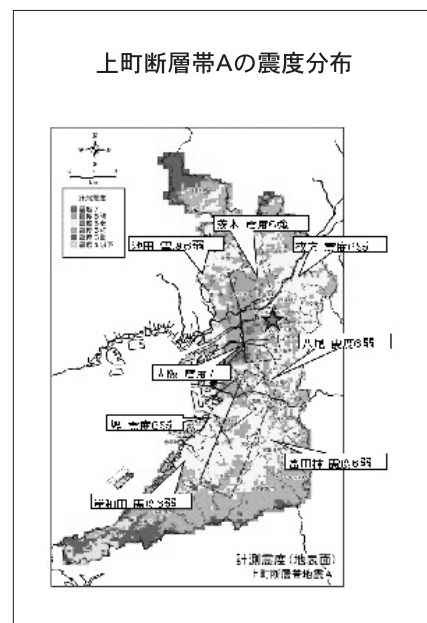
今回の東日本大震災の震源域は、延長約500km、幅200kmの広範囲で発生しましたが、このことを受け、大阪府でも、東南海・南海の震源域に、東隣の東海を加えた3つの震源域が連動して発生する地震に見直す予定です。

過去の検討では、3つが連動した場合も、府内の震度分布については現想定とあまり変わりませんが、津波の規模は大きく変わる可能性があります。

詳細の被害想定については国の中央防災会議の検討結果を待って、実施していきます。

「東海・東南海・南海地震の発生年表」

東南海・南海地震はこれまでに、概ね100年から150年間隔で発生しています。一番近くでは、東南海地震が1944年に、その2年後に南海地震が発生しています。



その後、既に約70年が経過していますが、現時点での今後30年以内の発生確率は60～70%、50年以内の発生確率は90%以上となっております。

東海地震は、1854年の安政地震から既に約160年が経過し、30年以内の発生確率は87%と非常に高くなっていますが、1707年の宝永地震や1605年の慶長地震では3つの地震が同時に発生しています。

東海・東南海・南海地震の発生年表

年	月	日	マグニチュード	南海地震	東南海地震	東海地震
1605	2	3	7.9	慶長地震		
				↓ 102年		
1707	10	28	8.4	宝永地震		
				↓ 147年		
1854	2	3	8.4	安政南海地震	安政東海地震	
				↓ 90年		
1944	2	3	7.9	昭和南海地震	昭和東南海地震	
1946			8			空白期間 150年
2002				東南海・南海地震？		東海地震？

「津波の到達時間」

津波の伝わる速さは、海の深さによって決まりますが、東南海や南海の地震発生から、大阪湾へ津波が来襲するまでの時間は、和歌山県境付近の岬町では概ね60分、湾奥の大阪市では、概ね120分と予想されています。

この間に、どのような対策、行動をとるかで被害は大きく変わります。府や沿岸市町、水防団や消防、地元の住民の皆さんによって、防潮堤の開口部にある水門や防潮扉を閉鎖し、津波を防御します。また、浸水エリアの皆さんは、津波の来襲までに避難行動をとる必要があります。

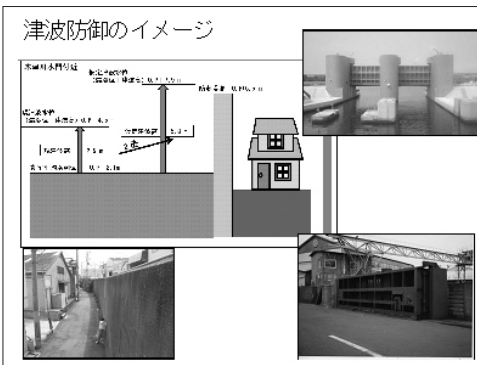
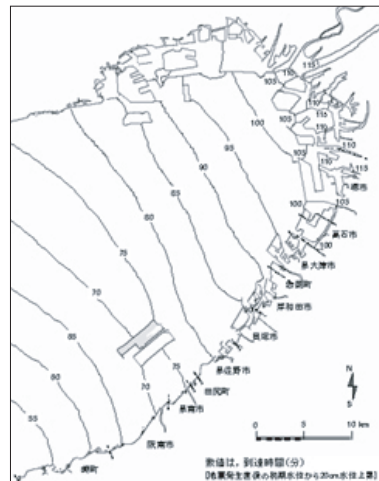
「津波防御のイメージ」

現在整備されている防潮堤は、過去に被害を受けた高潮災害に備えるために、高潮対策施設として設置されてきましたが、これまで想定されていた、湾奥部での3m前後の津波に対しては、水門や防潮扉を閉鎖すれば、防御可能です。

しかし、今回発生したマグニチュード9.0クラスの地震が、紀伊半島沖で発生した場合、大阪湾の津波の高さはこれまでよりも大きくなります。仮に2倍の高さの津波が来襲すれば、津波は防潮堤を乗り越え、大阪の街を襲います。

今後、被害想定を見直すにあたっては、地震の規模をどれくらいにするか、その場合の津波の高さがどのくらいになるか、などは、国の中央防災会議で、来年の夏ごろを目途に検討中です。それらに基づく、大阪

津波の到達時間



湾沿岸での津波や浸水の詳細なシミュレーションには時間を要するため、大阪府では当面の津波対策を発表しました。

「2倍の津波高による影響範囲」

灰色の区域は、7月6日に大阪府が、現在の計画の2倍の津波が来襲したらと、仮に設定した津波の高さと地盤高の比較から、暫定的に発表したエリアです。

海岸から離れている地域、たとえばキタやミナミの地下街では、津波とは関係ないと思われるため、他人事と思わず、避難行動をとっていただくために公表しました。

ただし、仙台平野などでも、津波の浸水範囲は海岸から数kmだったので、大阪では河口から10 km程度の上町台地までと想定し、地盤は同様に低いのですが、東部大阪などは除いています。

したがって、津波は灰色のエリアよりも手前までしか来ないかもわからないし、超えてくることもあるかもわかりません。

なお、黒色の部分は、水門、防潮扉等が閉鎖できなかった場合の、従来の想定に基づく浸水想定区域です。

「津波避難場所の確保」

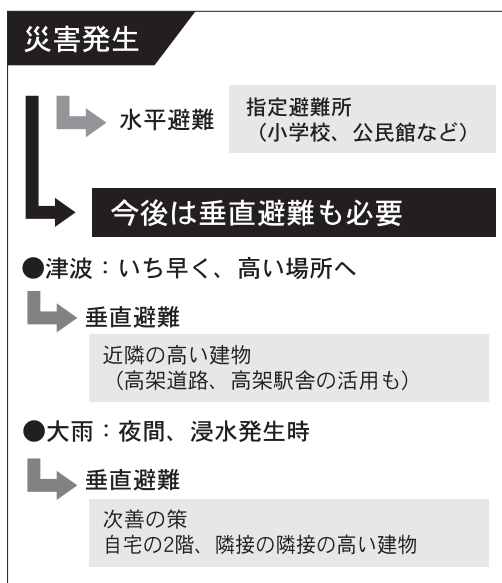
今回の震災を教訓に、避難のあり方も変化させなければなりません。大阪ではこれまで、どのような災害に対しても、ハザードエリアの外側の学校等の指定避難所へ、水平に避難するような対策を進めてきましたが、今後は、たとえば津波の場合は、これまでの水平避難に加え、近くの一定の高さ以上の建物の3階以上

への速やかな避難（垂直避難）も合わせて行うことが必要になります。すでに、沿岸の市町では、津波避難ビルの候補を抽出、指定に向けた調整を行っていただいております。

また、高架鉄道駅舎が避難場所として利用できないかということについても、事業者の皆さんとの協議を進めていきます。

大阪府では、今回の震災を教訓に、行政として取り組むべき課題を整理し、できることから対策を進めてまいりたいと思いますので、ご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

2倍の津波高による影響範囲





大阪府の地籍調査の状況について

大阪府環境農林水産部 農政室整備課 村本 康敬

このたびの東日本大震災において、亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被害にあわれた皆様に心からお見舞い申し上げます。

1 地籍調査について

人に関する記録として「戸籍」があるように、土地に関する記録を地籍といいます。地籍は、一筆ごとの土地に関する地目、地番、面積、所有者等の記録です。

ところが、土地に関する記録として広く利用されている登記所に備え付けの地図の多くは、明治時代の地租改正によって作られた地図をもとにしたものであり、土地の境界や面積が不正確であり正しい土地の把握ができないものも多くあります。

このため、土地の状態を正確に把握するためにも地籍調査を実施する必要があります。

地籍調査は土地に関するもっとも基礎的な調査であり、一筆ごとについて地籍並びに境界、面積を把握するための測量を行い、その結果に基づき正確な地図（地籍図）や簿冊（地籍簿）を作成し、その成果を登記所に持ち込むことで、登記所にて地図及び登記簿が改められます。

地籍調査が実施されない地域では、土地に関わる多くの行政活動や経済活動に支障を来したり、無駄を生じたりしている場合もあり、このような状況を改善することを目的に地籍調査を実施します。

また、地籍調査は、災害時の迅速な復旧・復興に大きな役割を果たすものであり、「安全・安心」なまちづくりの基礎となる、非常に重要な事業です。

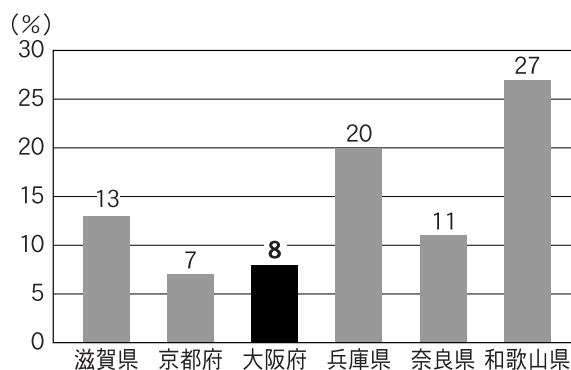
2 大阪府における地籍調査の現状

大阪府の面積は約1,890 km²で、うち地籍調査対象面積は1,817 km²である。DID（人口集中）地区は約900 km²で、府内面積の約半数が都市化した状況となっている。

大阪府の地籍調査進捗率は、全国平均49%に対して、約8%（平成22年度末）と全国ワースト2位であり、昭和53年度から32年間続いた全国ワースト1の座を、平成22年度によりやく返上したところである。

進捗率の低い要因として、大都市部特有の①土地が細分化されて調査筆数が多いこと、②土地の資産価値が高くかつ、権利意識が強いこと、③権利関係が複雑であること等が挙げられる。特に民有地間の境界（以下、「民民界」という）調査は、立会等の協力が得にくく、農地部、林地

表-1 近畿の地籍調査進捗率（平成22年度末時点）



部に比べて多くの時間と労力が必要となる。

このため、大阪府では、平成17年より民界を含めた全ての境界を調査する一筆地調査の他に、官と官及び官と民（以下、「官民境界」という）だけ先

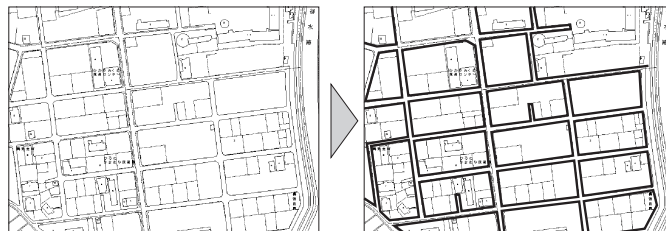


図-1 官民境界等先行調査のイメージ

行して境界調査を実施する「官民境界等先行調査」に重点を置き、効率的な地籍調査を進めている。

また、大阪府では、地籍調査を推進するため、平成18年3月に「大阪府地籍調査促進戦略」を策定し、平成27年度末までの10年間に、進捗率の10%UP（2%→12%）と府下全市町村の着手を目標に掲げ、取り組んできているところです。平成20年8月19日には、地籍調査実施市町などを中心に「大阪府地籍調査推進協議会」を設立し、現在、15団体（設立時9団体）の会員で事業推進を行っています。この協議会では、実施団体による地籍調査に関する疑問等の調査研究、地籍調査に関する新たな方策や未着手市町村への啓発活動等を実施しています。

また、大阪府自身も平成20年度から都市部整備部において、自らが管理する公共用地の地籍調査に着手しており、目標の達成に向け全力を挙げて取り組んでいます。



図-2 未着手市町村向け手引き資料

3 都市部官民境界基本調査と地籍整備推進調査費補助金の概要

平成22年度から国の新規施策として、「都市部官民境界基本調査」と「地籍整備推進調査費補助金制度」が実施されている。

都市部官民境界基本調査は、国が基本調査として、官民の境界情報を地籍調査（官民境界等先行調査）に先駆けて広範囲で整備し、官民境界についての現況測量及び復元測量を実施し、後に市町村が実施する地籍調査（官民境界等先行調査）で活用することができる精緻な図面等を国が整備する。

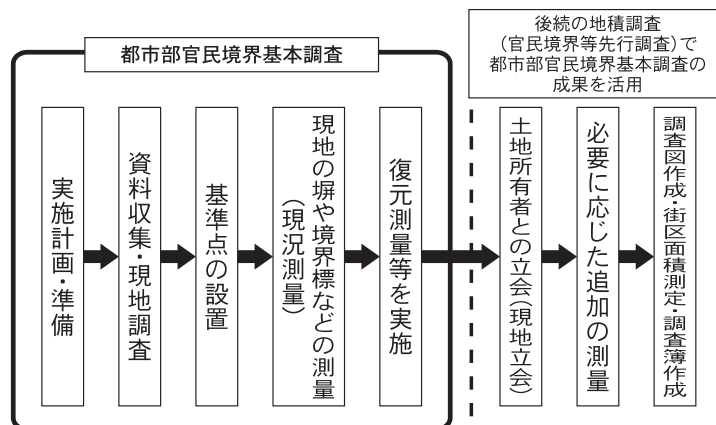


図-3 都市部官民境界基本調査のフロー

後にその成果を用いて、市町村が所有者と立会等を実施することで、効率的に地籍調査を実施することが可能となるものです。

また、この調査は、国直轄事業のため、事業費は国が100%負担し、府県並びに市町村に費用面での負担が生じないため、大いに活用すべく各市町村に啓発を行っているところである。

また、地籍整備推進調査費補助金制度は、地方公共団体や民間事業者等が積極的に国土調査法第19条5項指定を申請できるように、創設されたものです。この国土調査法第19条5項は、土地に関する様々な測量・調査の成果が、地籍調査と同等以上の精度または正確さを有する場合に、地籍調査の成果と同等に取り扱う事ができるよう、当該成果を国が指定する制度です。市町村の単独費で実施している境界確定測量、例えば、行政管理財産の確定のための測量や道路、学校、病院等の用地取得に向けた測量(用地測量)が、補助対象となり、国土調査法第19条5項の指定を受けた地域は、地籍調査済みとして地籍調査の進捗率に加算されることから、大阪府としても推進しているところです。

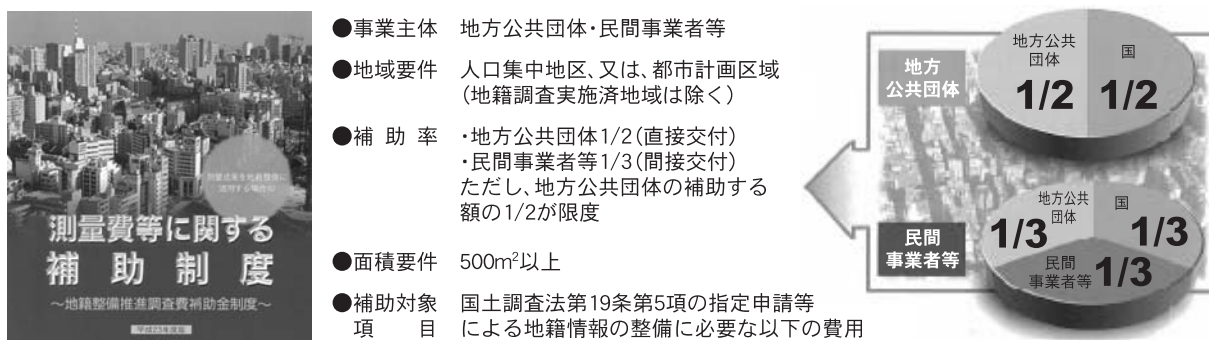


図-4 地籍整備推進調査費補助金のパンフレット及び要件等

4 最後に

地籍調査については、国土交通省 土地・建設産業局 地籍整備課作成のホームページである【地籍調査Webサイト】(<http://www.chiseki.go.jp/>)を参考にして頂ければ、非常にわかりやすく記載されていますので、一度、ご覧ください。

最後に、地籍調査は、みんなの財産を守り、都市基盤整備の基礎となる災害に強い「まち」をつくる重要な事業であり、公共事業者、民間事業者の皆様が地籍調査の大切さを認識し、「安全・安心」なまちづくりを進めていただければと思います。

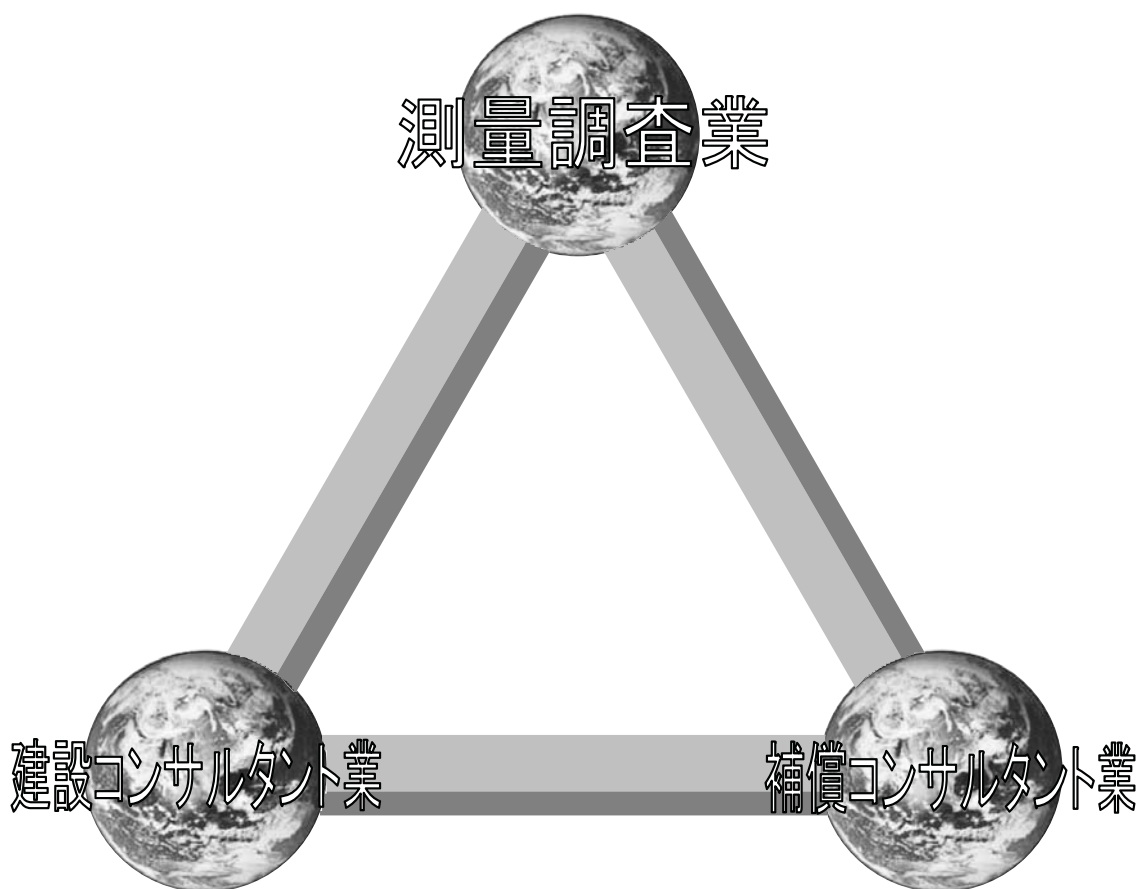


企業紹介



株式会社 ケーシック

東日本大震災の被災者の皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。
一日も早い復興をお祈り申し上げます。



私たちケーシックは未来に向け土木技術を中心とした、
人にも環境にもやさしい総合建設コンサルタントを目指します。



—— 建設コンサルタント ——
株式会社 ケーシック

〒573-0027 枚方市大垣内町2-17-3
TEL 072-846-4641 FAX 072-846-5087
URL <http://kecic.co.jp/>



企 業 紹 介

〈企業理念〉

信頼される技術で、豊富な経験を生かし、
活力ある豊かな地域づくりに貢献

代表取締役 高野 凰

当社は、長年培いました「計測・調査」、「計画・設計」、「システム」及び「補償」の「基盤技術」を基本として、「空間情報技術」を駆使することにより地域社会の変化を的確に捉え、その変化に対応して、より身近な地域に密着するとともに、高い技術力による幅広い「課題対応力」により、的確な課題解決策（価値）を提案してまいります。そして、「信頼される技術」で、「地域課題を解決」し、「豊かな社会づくり」に貢献することを目指しています。

【計測・調査】

航空写真測量、地上測量、地籍測量、住居表示、3次元計測、GPS測量、VRS測量、デジタルマッピング、文化財調査、環境調査、電力調査 他

【計画・設計】

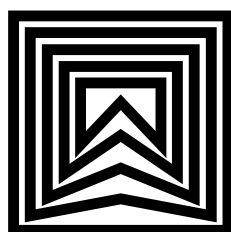
都市計画、地域計画、防災計画、交通計画、道路設計、河川設計、公園設計、橋梁設計、上下水道設計、施工管理 他

【情報システム】

地理情報システム（GIS）、都市計画支援システム、地籍管理システム、道路管理システム、上水道管理システム、下水道管理システム、住居表示整備事業支援システム、固定資産税業務支援システム

【補償コンサルタント】

土地調査、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、総合補償



写測エンジニアリング株式会社

〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3丁目2番15号

TEL 06-6768-0418 FAX 06-6768-8520

ホームページURL <http://www.ss-eng.co.jp/index.html>



企業紹介



わたしたちは未来の社会基盤づくりに貢献しています

企業理念

CFKは、経営資源である人材の技術力と創造力を結集し、用・強・美を備えた社会資本の整備に関するコンサルティングを行う。そして、自らが関与した業務が、市民生活の向上、自然環境の保全、国民経済の発展に資すること、それを私たちの使命とし矜持とする。

行動規範

CFK社員は、誠実・明朗・団結の社是のもと、以下の行動を規範とします。

- 一、私たちは、絶えざる研鑽により専門技術の深化と職能の多様化に努め、高度な知的サービスを通して顧客満足と社会満足を高めます。
- 一、私たちは、社内外の人的ネットワークを駆使して、責任あるチームプレーにより自律的に職務を遂行し、社業の拡大を図ります。
- 一、私たちは、広く世界に目を向けて時代の変化を先取りし、新しい事業分野を挑戦的に切り拓きます。



中央復建コンサルタンツ株式会社

本社 〒533-0033 大阪市東淀川区東中島 4-11-10 TEL 06-6160-1121 (代表) FAX 06-6160-1127

東京本社 〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-10-13 TEL 03-3511-2001 (代表) FAX 03-3511-2031

支社 中部／神戸／中国／九州 事務所 仙台

営業所 札幌／横浜／静岡／北陸／岐阜／三重／福井／滋賀／京都／奈良／和歌山／岡山／四国／沖縄



企業紹介



株式会社浪速技研コンサルタント

Since 1962

地域の未来を創造する 頭脳とパワー

当社は地域密着型建設コンサルタントとして
業界一の顧客満足度を得ることを目指します。



浪速技研コンサルタントは昭和37年創業以来、未来の都市と空間
そして住み良い環境造りを目指して、あらゆる情報の分析・収集を
行い、これからの計画、設計、建設のデータを各機関、地域、企業
に提供し「未来の子供たち」のために信頼と期待にこたえるべく
人材の育成教育を行い、ひとりひとりが大胆な開発精神をもって
これからの時代に意欲的に取り組んでいきたいと考えております。



業務（登録）内容

- 建設コンサルタント業(建 21 第 651 号)
(河川砂防及び海岸・海洋、道路、上水道及び工業用水道、下水道、造園、土質及び基礎
都市計画及び地方計画、鋼構造及びコンクリート、施工計画・施工設備及び積算)
- 地質調査業(質 第 1982 号)
- 測量業(測 第 828 号)
- 補償コンサルタント業(補 第 4031 号)
- 土壤汚染対策指定調査機関(環 2003-2-191)
- 1級建築士事務所(大阪府知事 口 第 19848 号)
- ISO9001 認証取得 登録証番号 MSA-QS-251

<http://www.naniwa-giken.co.jp/>

本 社 〒567-0041 大阪府茨木市下穂積 1-2-29 電話(072)623-3695(代)

神戸支店	電話(078)242-5771(代)	奈良営業所	電話(0744)21-3960(代)
中四国支店	電話(086)246-4703(代)	津営業所	電話(059)221-0151(代)
中部事務所	電話(0565)41-4655(代)	和歌山営業所	電話(073)475-9010(代)
京都北事務所	電話(0772)69-1161(代)	京都営業所	電話(075)873-2266(代)
甲府営業所	電話(055)251-5404(代)	広島営業所	電話(082)943-5331(代)
滋賀営業所	電話(077)565-8175(代)	名古屋事務所	電話(052)846-2947(代)
但馬営業所	電話(0796)37-0765(代)	橋本事務所	電話(0736)38-3730(代)
新見営業所	電話(0867)71-2688(代)	南アルプス営業所	電話(055)280-1230(代)
姫路営業所	電話(079)299-3510(代)		



「公共測量品質管理優秀賞」を受賞して

(株)淀川アクテス 取締役技術部長 平井 幸男

平成 22 年度に実施した測量業務において、社団法人日本測量協会から公共測量品質管理優秀賞を受賞する事ができました。

弊社は二度目の受賞であり、日々行なっている業務の品質管理が適切に実施されていると改めて感じています。

そして、弊社の技術者が社会のニーズに対応し「地理空間情報」の技術者として常に弊社の精神である探究心を日頃から持ち、顧客と接することで信頼を得ることができたと感謝致します。

品質の良さは、正確さと精度が高いことは勿論であると共に、顧客が満足して測量成果を使って頂ける事だと思います。

その為には、利用者の意向や成果が利用される背景を確実に読み取りアドバイスを含めた顧客第一主義で成果を作り上げる事が大事であると実感しています。

又、最良の品質確保を継続して行なっていく為に、最新の技術習得と年長者から若手に技術や過去の経験を継承して行く姿勢を常に持って今後も業務に当たっていく所存です。

これからも、私たち技術者が社会から求められる情報技術は高度化し、ニーズが高まっていく事は間違いありません。

去る 3 月 11 日に発生した東日本大震災では東北地方が甚大な被害を受け、復興に向けた測量成果の更新が早急に必要となっており、弊社においても何か一助できればと品質の良い成果を早急に提供できる様、懸命に取り組んでいるところであります。

今後も測量を通して社会に貢献できる会社づくりを目指し、より一層の努力をして参ります。



弊社の庭にある石碑
「探究の古より」



「公共測量品質管理優秀賞」授賞式
(株)淀川アクテス 池田社長 (左)



大阪駅北地区(うめきた)開発の現状

ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)

はじめに

梅田貨物駅を中心とする大阪駅北地区は、関西の拠点として鉄道・道路網により1時間程度で結ばれる都市圏の中核に位置し、「都心に残された最後の一等地」として、その開発には大きな期待と関心が寄せられているとともに、都市機能の再生をリードする新しい拠点となることが期待されている。

1. 計画概要

大阪駅北地区(うめきた)は、平成16年7月に大阪市の「大阪駅北地区まちづくり基本計画」を策定し、全体計画区域24hのうち約7.0hを1期の先行開発区域として、平成25年3月を完成予定として平成17年から都市再生機構により事業が進められてきている。また、2期の約17hの区域は平成23年4月に都市計画決定され事業化に向けて調整中である。

2. 1期先行開発区域の概要

図-2の1期先行開発区域計画平面図に示すとおり、都市再生緊急整備地区に指定され、用途地域は商業地域、容積率は600%、建ぺい率は80%で都市計画されて、大阪駅のある南側からA地区(約10,570m²)、B地区(約15,000m²)、C地区(約12,344m²)と区分され、3つに分かれている。

先行開発地域の開業は2013年春を予定しており、先行開発地域全体の施設名はグランフロント大阪(GRAND FRONT OSAKA)と命名されている。

図-3に示すとおり、A地区は、地上38階地下3階(高さ179.5m)で主にオフィス・商業施設として機能する。開発事業者は、三菱地所、NTT都市開発、大阪駅北地区開発特定目的会社、積水ハウス、ノースアセット特定目的会社、阪急電鉄、メックデベロップメントである。

B地区南タワーは、地上38階地下3階(高さ175.3m)で主にオフィス・商業・ナレッジ・キャピタル施設とし

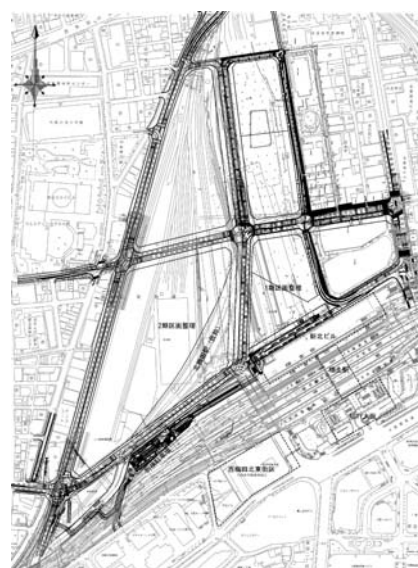


図-1 道路等都市施設計画平面図



図-2 1期先行開発区域計画図

て機能する。

B地区北タワーは、地上33階地下3階（高さ170m）、オフィス・ホテル（インターコンチネンタルホテルが進出予定）・商業・ナレッジ・キャピタル施設となり、開発事業者は、オリックス不動産、NTT都市開発、積水ハウス、阪急電鉄、三菱地所、住友商事、ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社、新日鉄都市開発、日本土地建物である。

C地区、地上48階地下1階（高さ174.2m）で分譲住宅開発事業を予定しており、開発事業者はAブロックと同様である。

また、街区を形成する大阪駅北1号線、大阪駅北2号線、区画道路4号線、区画道路5号線は暫定的ではあるが既に供用しているとともに、区画道路1～3号線は工事用車両等の重要な動線として暫定的に機能している。

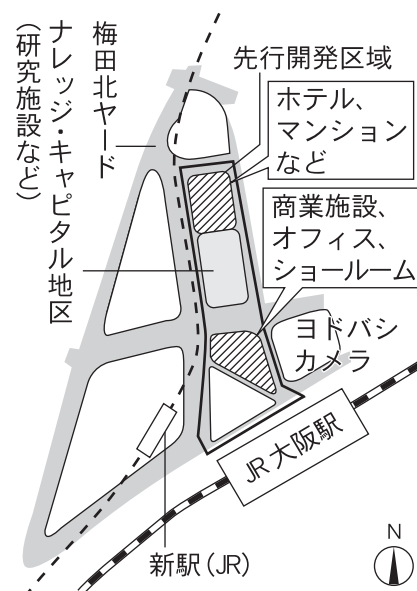


図-3 具体的なまちづくり計画図

3. 都市計画決定の概要

うめきた2期開発地区は、土地利用計画としては様々な意見を集約しながら今後の事業化に向けて調整を行っているところである。しかしながら、2期開発区域の都市基盤整備を先行して行うため、JR東海道線支線連続立体交差事業（地下化及び新駅設置）と土地区画整理事業による道路等の整備を行うことを計画している。この事業は、地区の西端を南北に地上を走行しているJR東海道線支線を地区の中央部に移設・地下化をするもので、踏切の除却や、現在、高さ制限のある鉄道と道路との交差部分の解消を図り、踏切事故や交通渋滞を解消し、安全に通行できるようにするとともに、鉄道で分断されたまちが一体的に利用できるものになるものである。

したがって、図-4の2期区画整理事業区域平面図に示すとおり区画整理事業の範囲約23.7hを決定した。それに合わせて図-5の鉄道地下化計画平面図に示すとおり延長約1.7kmの区間地下化するとともに、道路計画を図-6の区画道路計画平面図に示す内容で平成23年4月に都市計画決定された。

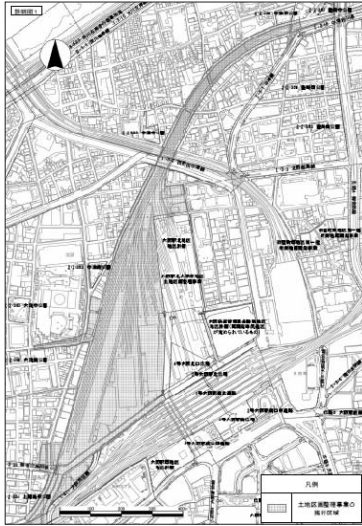


図-4 2期区画整理事業区域平面図



図-5 鉄道地下化計画平面図

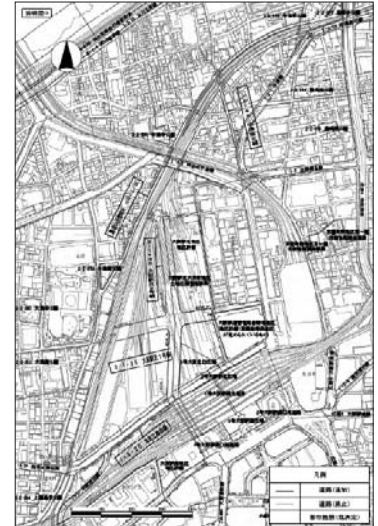


図-6 区画道路計画平面図

おわりに

以上のとおり、うめきた地区の開発計画の概要や今後の都市計画等について大阪市やUR都市機構のホームページの図・写真等を参考に整理したが、現在では写真2に示すとおりJR大阪駅開発（OSAKA STATION CITY）も開業し1期先行開発地区も写真3に示す完成イメージ実現に向けて工事も順調に進捗している。



写真1 1期開発前の北ヤード地区



写真3 1期先行開発地区完成イメージ



写真2 開業した大阪ステーションシティと大阪駅と工事中の1期先行開発地区



新技術紹介

ノンプリズムトータルステーションの能力を最大限に発揮する ～最小の工夫で、最大の効果を～ 『TRINOS』 関西工事測量株式会社

はじめに

離れた場所にある建造物の角・円柱形構造物等の計測を正確・簡単にできる技術『TRINOS』（写真1）を開発し、今年7月に発表した。

『TRINOS』は、人の近づくことのできない場所や危険な設備・建物などの計測を短時間に行え、これまで困難だった災害復旧に係る観測作業に極めて高い作業効率を実現できる。

さらに、この度発生した東日本大震災の被災地での復旧作業への貢献もできるのではと考え開発を進めた。

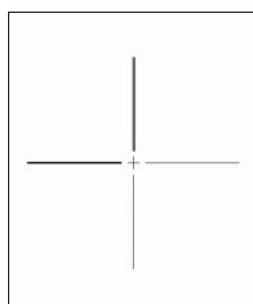


写真1 TRINOS

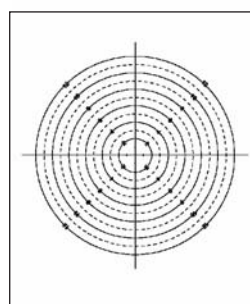
開発経緯

近年、販売されているトータルステーション（TS）のほとんどがノンプリズム測距機能を有しているが、現場での使用状況は従来、プリズムを使用した測量とあまり変化していない。すなわち、ノンプリズムの能力を活用しきれていないと言える。

現場では測定する対象物に目印が無いものが多く、目印を設置しなければノンプリズムでは測定できない。また、構造物には角部や尖った部分の先端などもあるが角部や先端部はレーザー光が通過するため測定できなかった。この問題を解決するカギは、TSの十字線（焦点鏡）にあった。そこで、十字線に同心円状の目盛り『バーム』（バームクーヘンに似ていることから銘々）を加えることを考案した。この新焦点鏡『バーム』をオフセット測量に応用することで、構造物の角部や尖った部分の先端を測定することが可能となった。また、構造物のセンターと半径を測ることで、円柱形構造物（電柱・信号中など）の中心軸も計測できる。尚、『バーム』の目盛は1m先が1mmになる間隔226 μ に設計しており、オフセット長や円柱の半径を知ることができる。



十字線(標準)



同心円焦点鏡『バーム』

使用事例

① 電柱・信号柱・煙突等の円柱形構造物の計測（写真2）

電柱等の円柱形構造物のセンターと半径を計測することで中心軸が解る。それにより、円柱の傾・たわみも計測可能となった。

また、どの方向から見ても中心軸は一つであるので、老朽化した円柱形構造物の（傾きや変形）を継続的に計測することで維持管理に応用できる。



写真2 電柱の視準方法

② 基礎杭等打設時の“建ち計測”

建物・土木構造物等の基礎に使用されている円柱形の基礎杭（鋼管杭・コンクリート杭等）の打設時における“建ちの計測”への適用。

通常、TS 2台と計測者2人が必要であったが、TRINOSを情報化施工（マシンコントロール）に組み込むことで、計測者が一人で計測できることとなる。（図1参照）

基礎杭の打設位置作業において（杭の中心を計測することが困難であったため）情報化施工（マシンコントロール）の導入が遅れていた。計測者が『TRINOS』を使い、取得したデータを重機オペレーターへ送ることで、オペレーターは杭打設位置と高さをガイダンスで知ることができる。併せて、管理の面から見れば、継続的に杭芯の座標を取得できるので、出来形管理・品質管理にも利用することができる。

この技術は、今まで困難とされていた“斜杭”の打設管理にも応用することができる。通常の基礎杭に比べ耐震性があると言われる“斜杭”は今後の復興に向けて必要な技術であるが、打設時の計測管理が難しかった。この情報化施工の技術を用いることで、斜杭打設管理を容易にすることができるのではないかと期待している。

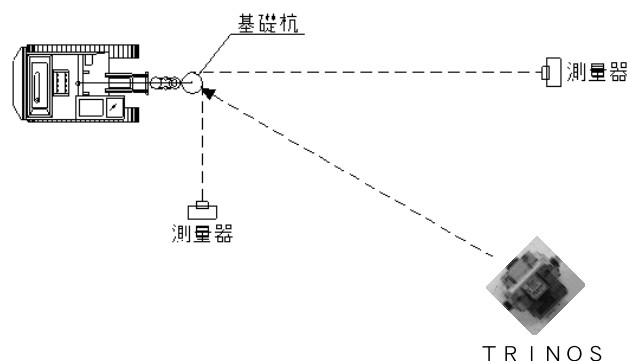


図1 杭打設 平面図

③ CCDカメラを用いた構造物の動態観測（写真3）

『TRINOS』にCCDカメラを搭載し映像として橋のたわみを記録することで、同心円焦点鏡『バーム』の目盛を使い、橋のたわみ方・量を映像として連続的に観測することが可能となる。これまでに無い新たな形の建造物維持管理方法も提案できればと考える。

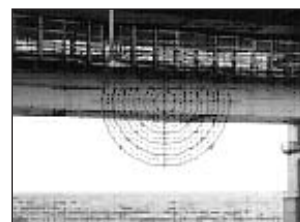


写真3 動態観測のイメージ

最後に

従来の十字線の焦点鏡に『バーム』を加えることにより、ノンプリズム型TSの能力を最大限に発揮することができるようになった。『バーム』を加えるという小さな発想により、TSに新たな可能性を生み出し、大きな効果を創出することができたと思う。

また、この「TRINOS」の技術が、東日本大震災の復興に少しでも役立ち、一日も早い被災地の復興に貢献できることを切望している。

（林 浩貴）

四季のいけばな

未生流

上坂 晃甫



かきつばた



ひおうぎ



菊



水仙

一緒に生け花を楽しみませんか？ 事務局までご連絡ください。

(社)大阪府測量設計業協会職員 上坂晃代

平成22年度 大阪府関係分

部 局 名		都 市 整 備 部				環 境 農 林 水 産 部				住 宅 ま ち づ くり 部			
		測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル
件数及び金額 3,000千円未満	件	8	29	—	—	3	2	—	—	2	3	—	—
	千円	23,673	41,179	—	—	1,475	2,475	—	—	5,263	2,830	—	—
3,000千円以上 10,000千円未満	件	5	32	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
	千円	27,670	168,170	—	—	—	—	—	—	—	2,993	—	—
10,000千円以上	件	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	千円	—	146,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	件	13	72	—	—	3	2	—	—	2	4	—	—
	千円	51,343	356,231	—	—	1,475	2,475	—	—	5,263	5,823	—	—

部 局 名		土 木 部				環 境 農 林 水 産 部				住 宅 ま ち づ くり 部			
		測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル
平 成 21年度	前年度 比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	金 額	91.3	117.6	—	—	—	61.5	—	—	19.1	26.6	—	4.5
平 成 20年度	前年度 比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	金 額	87,577	393,202	—	—	957	4,915	—	—	8,696	2,162	—	253
平 成 19年度	前年度 比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	金 額	38.9	62.0	—	11.5	—	105.6	—	—	833.3	15.7	—	—
平 成 19年度	前年度 比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	金 額	95,901	334,231	—	1,310	—	7,996	—	—	43,572	8,130	1,800	5,607
平 成 19年度	前年度 比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	金 額	125.5	84.5	636.7	—	18.1	26.7	—	—	29.1	118.3	—	—
平 成 19年度	前年度 比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	金 額	246,247	539,084	6,583	11,382	1,615	7,570	—	—	5,229	51,722	—	—

業務受注状況調査表

会員数	28
提出部数	25
受注業務 有	21
無	4

(平成23年度調べ)

水 道 部				そ の 他				合 計			
測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
—	—	—	—	8	2	—	3	20	36	—	3
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	3,357	2,280	—	2,960	33,768	48,764	—	2,960
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
2	3	—	—	—	—	—	—	7	36	—	—
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,762	18,263	—	—	—	—	—	—	34,432	189,426	—	—
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
—	—	—	—	1	3	—	—	1	14	—	—
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	13,934	97,240	—	—	13,934	244,122	—	—
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
2	3	—	—	9	5	—	3	28	86	—	3
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,762	18,263	—	—	17,291	99,520	—	2,960	82,134	482,312	—	2,960

水 道 部				そ の 他				合 計			
測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	測 量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
60.1	25.6	—	—	45.4	73.0	—	30.9	64.3	107.1	—	25.8
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,082	860	—	—	17,818	46,900	—	8,548	116,130	448,039	—	8,801
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
77.3	48.7	—	—	40.6	73.1	—	538.6	51.3	60.3	27.3	209.4
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,800	3,360	—	—	39,217	64,281	—	27,677	180,490	417,998	1,800	34,594
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
12.7	22.4	—	—	353.2	153.7	—	428.3	130.9	86.9	217.0	1376.8
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,328	6,895	—	—	96,505	87,988	—	5,139	351,924	693,259	6,583	16,521

平成22年度 大阪府発注業務調査

		建コン		測 量		監理(建築・設備)	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
都市整備部	紙入札	272 (33) 12%	1,788,540 (223,190) 12%	33 (6) 18%	99,965 (24,966) 25%	6 (2) 33%	19,472 (3,523) 18%
	電子入札	155 (20) 13%	719,646 (92,440) 13%	140 (5) 4%	396,764 (20,874) 5%	5 (0) %	8,774 (0) %
	小 計	427 (53) 12%	2,508,186 (315,630) 13%	173 (11) 6%	496,729 (45,840) 9%	11 (2) 18%	28,246 (3,523) 12%
住宅まち部	紙入札	0 (0) %	0 (0) %	0 (0) %	0 (0) %	59 (0) %	676,198 (0) %
	電子入札	1 (0) %	894 () %	29 (2) 7%	67,460 (4,919) 7%	123 (1) 0.8%	475,820 (1,080) 0.2%
	小 計	1 () %	894 () %	29 (2) 7%	67,460 (4,919) 7%	182 (1) 0.5%	1,152,018 (1,080) 0.09%
タウン	電子入札	4 (1) 25%	13,835 (2,645) 19%	8 () %	20,499 () %	1 () %	18,310 () %
環農部	電子入札	35 (1) 3%	108,631 (1,575) 2%	11 (0) %	24,515 (0) %	2 (0) %	3,800 (0) %
府警察	電子入札	0 (0) %	0 (0) %	12 (0) %	78,730 (0) %	90 (1) %	337,256 (3,150) %
総務部	電子入札	0 () %	0 () %	0 () %	0 () %	0 () %	0 () %
旧水道部	電子入札	48 (3) 6%	230,608 (18,263) 0.8%	62 (4) 6%	201,096 (13,121) 7%	4 (0) %	10,970 (0) %
教育委員会	紙入札	0 (0) %	0 (0) %	1 (1) 100%	800 (800) 100%	63 (0) %	219,935 (0) %
	電子入札	1 (0) %	4,867 (0) %	5 (1) 20%	9,442 (2,033) 28%	83 (1) 1%	396,814 (8,300) 2%
	小 計	1 () %	4,867 () %	6 (2) 33%	10,242 (2,833) 28%	146 (1) 0.60%	616,749 (8,300) 1%
その他	電子入札	2 () %	45,299 () %	0 () %	0 () %	1 () %	3,800 () %
合 計		518 (58) 11%	2,912,320 (338,113) 12%	301 (19) 6%	899,271 (66,713) 7%	437 (5) 1%	2,171,149 (16,053) 0.7%

(部別・業種別)集計表

総務委員会・調査部会

この調査は調査部会による独自の調査です

()内は会員受注件数・金額

%は会員受注割合

地 質		その他(補償)		合 計	
件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
6 (0) %	19,832 (0) %	6 (0) %	14,085 (0) %	323 (41) 13%	1,941,894 (251,679) 13%
41 (0) %	209,738 (0) %	4 (0) %	9,095 (0) %	345 (25) 7%	1,344,017 (113,314) 8%
47 (0) %	229,570 (0) %	10 (0) %	23,180 (0) %	668 (66) 10%	3,285,911 (364,993) 11%
0 (0) %	0 (0) %	6 (1) 16%	10,365 (3,490) 33%	65 (1) 2%	686,563 (3,490) 0.5%
10 (0) %	26,833 (0) %	15 (1) 7%	43,008 (2,317) %	178 (4) 2%	614,015 (8,316) 1%
10 (0) %	26,833 () %	21 (2) 10%	53,373 (5,807) 11%	243 (5) 2%	1,300,578 (11,806) 0.9%
0 () %	0 () %	0 () %	0 () %	13 (1) 7%	52,644 (2,645) 5%
4 (0) %	8,530 (0) %	0 (0) %	0 (0) %	52 (1) %	145,476 (1,575) %
0 (0) %	0 (0) %	1 (1) 100%	1,455 (1,455) 100%	103 (2) 2%	417,441 (4,605) 1%
0 () %	0 () %	0 () %	0 () %	0 () %	0 () %
5 (0) %	46,035 (0) %	2 (1) 50%	1,870 (1,870) 100%	121 (8) 7%	490,579 (33,254) 7%
0 (0) %	0 (0) %	0 (0) %	0 (0) %	64 (1) 2%	220,735 (800) 0.4%
0 (0) %	0 (0) %	0 (0) %	0 (0) %	89 (2) 2%	411,123 (10,333) 3%
0 () %	0 () %	0 () %	0 () %	153 (3) 2%	631,858 (11,133) 2%
0 () %	0 () %	0 () %	0 () %	3 () %	49,099 () %
66 () %	310,968 () %	34 (4) 12%	79,878 (9,132) 11%	1,356 (86) 6%	6,373,586 (430,011) 7%

クイズコーナー

◆ 地図に関するクイズ

日本の地図を思い出してください

- 【1】日本の最東端はどこでしょう？
- 【2】では、離島を含まない本土の最東端はどこでしょう？
- 【3】日本で一番高い山は富士山。では、二番目に高い山は？
- 【4】一番高いところにある三角点は、もちろん富士山頂（3,776m）ですが、一番低いところにある三角点はどこでしょう？
- 【5】日本一長い国道と日本一短い国道は何号線でしょうか？

◆ 詰め将棋 2題

〔第1題〕

5手詰

										桂	銀	皇	一
											王		二
										飛	歩	歩	三
													四
										角	歩		五
													六
													七
													八
													九



〔第2題〕

5手詰

													一
												王	二
										桂	王		三
													四
										歩			五
													六
												飛	七
													八
													九



解答は60ページ

会員の異動報告

(平成22年7月1日以降 平成23年7月31日までの異動)

1 退会

会社名	代表者名	所在地	退会年月日
(株) 森本測量設計	森本光廣	〒561-0833 豊中市庄内幸町2-15-1	平成22年9月30日
大建測量設計(株)	上田博司	〒530-0024 大阪市北区山崎町1-6	平成22年12月31日
(株) ジオテクノ関西 大阪営業所	中島浩	〒530-6029 大阪市北区天満橋1-8-30	平成23年3月31日
(株) N I K K O	西上博幸	〒533-0031 大阪市東淀川区西淡路1-1-32	平成23年3月31日
アイサンテクノロジー(株)	門坂昌幸	〒540-0026 大阪市中央区内本町1-3-5	平成23年3月31日

2 代表者の変更

会社名	新任者	前任者	異動年月日
中央復建コンサルタンツ(株)	永野光三	瀧田憲二	平成22年10月1日
(株) トプコン販売 大阪営業所	濱野貢	村石隆	平成23年3月1日
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	赤星輝明	河内清	平成23年6月16日
(株) タカダ	川畑清夫	高田剛	平成23年6月28日

3 社名変更

旧会社名	新会社名	異動年月日
(株) アーバン・エース	阪急設計コンサルタント(株)	平成23年4月1日

平成23年度 役員名簿

役 職	氏 名	会 社 名
会 長	北 川 育 夫	(株) G I S 関 西
副 会 長	青 木 寛 章	(株) 浪 速 技 研 コ ン サ ル タ ン ト
副 会 長	藤 森 茂 之	中 央 復 建 コ ン サ ル タ ン ツ (株)
常 務 理 事	藤 田 信 正	東 洋 技 研 コ ン サ ル タ ン ト (株)
常 務 理 事	小 坂 敏 雄	(株) か ん こ う
常 務 理 事	青 木 亘	全 日 本 コ ン サ ル タ ン ト (株)
常 務 理 事	高 田 吉 次	(株) ケ ー シ ッ ク
常 務 理 事	北 原 敬 典	(株) 淀 川 ア ク テ ス
理 事	橋 本 義 秀	(株) 修 成 建 設 コ ン サ ル タ ン ト
理 事	高 野 風	写 測 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
理 事	藤 井 康 之	(株) 富 士 開 発 コ ン サ ル タ ン ト
理 事	高 見 浩 二	ジ ェ イ ア ー ル 西 日 本 コ ン サ ル タ ン ツ (株)
理 事	大 在 家 進	協 和 設 計 (株)
監 事	植 栄 治	テ ク ノ サ ポ ー ト (株)
監 事	瀧 本 康 洋	瀧 本 会 計 事 務 所

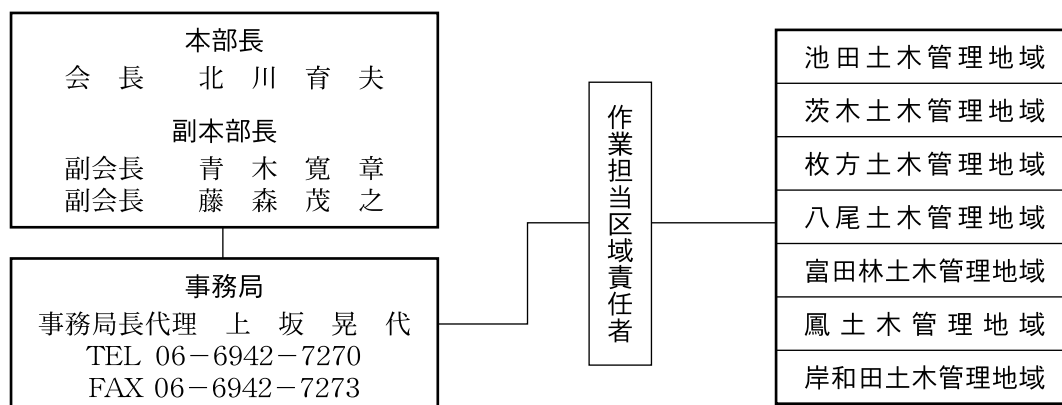
平成23年度 委員会・部会 構成表

会長 北川 育夫（株式会社G I S 関西）

総務委員会 委員長 藤田 信正 （東洋技研コンサルタント株）	総務部会 部会長 高田 吉次 （株ケーシック）	池畑 善規（株池畑測量事務所）
	厚生部会 部会長 橋本 義秀 （株修成建設コンサルタント）	植 栄治（テクノサポート株）
	調査部会 部会長 高野 風 （写測エンジニアリング株）	橋本 徹也（株橋本測地設計事務所）
技術委員会 委員長 小坂 敏雄 （株かんこう）	技術部会 部会長 藤井 康之 （株富士開発コンサルタント）	平井 幸男（株淀川アクテス）
広報委員会 委員長 青木 亘 （全日本コンサルタント株）	情報部会 部会長 高見 浩二 （ジェイアール西日本コンサルタンツ株）	黒川 俊浩（株関西シビルコンサルタント）
	広報誌等編集部会 部会長 大在家 進 （協和設計株）	佐々岡 晃（株タカダ）
地域委員会 委員長 北原 敬典 （株淀川アクテス）	北部地域部会 部会長 大在家 進（協和設計株） 副部会長 藤井 康之（株富士開発コンサルタント）	
	中部地域部会 部会長 高田 吉次（株ケーシック） 副部会長 河野 好広（株G I S 関西）	
	南部地域部会 部会長 須崎 保（株セリオス） 副部会長 鮎川 裕則（株淀川アクテス）	
特命委員会		
独禁法遵守特別委員会 委員長 藤森 茂之 （副会長）（中央復建コンサルタンツ株）		
災害対策特別委員会 委員長 北川 育夫 （会長）（株G I S 関西）		
測量の日特別委員会 委員長 青木 寛章 （副会長）（株浪速技研コンサルタント）	柿木 浩一（阪急設計コンサルタント株） 高見 浩二（ジェイアール西日本コンサルタンツ株） 椋本 幸春（関西総合コンサルタント株）	

大阪府都市整備部と災害時における測量作業の応援協力に基づく

社団法人 大阪府測量設計業協会 災害応援組織体制(平成23年度)



池田土木管理地域 (能勢町・豊能町・池田市・箕面市・豊中市)

土木事務所等名	作業担当区域責任者	調査班		
		会社名	氏名	電話番号
池田土木事務所	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株) (塩見 成一) 06-6303-1150	テクノサポート(株)	植 栄 治	06-6443-5401
		関西工事測量(株)	中 庭 和 秀	072-749-1188
		大洋測量設計(株)	廣 瀬 勉	06-6331-7752

茨木土木管理地域 (茨木市・吹田市・高槻市・摂津市・島本町)

土木事務所等名	作業担当区域責任者	調査班		
		会社名	氏名	電話番号
茨北安部威流川土域ダム土木水道設事事務所	(株)浪速技研コンサルタント (青木 寛章) 072-623-3695	協和設計(株)	大在家 進	072-627-9351
		(株)富士開発コンサルタント	藤 井 康 之	072-627-0157
		中央復建コンサルタンツ(株)	高 田 眞 治	06-6160-3424
		(株)池畑測量事務所	池 畑 善 規	06-6386-8888
		(株)橋本測地設計事務所	橋 本 徹 也	06-6384-0581
		(株)関西シビルコンサルタント	黒 川 俊 浩	06-6838-7061

枚方土木管理地域 (門真市・枚方市・交野市・四条畷市・大東市・寝屋川市・守口市)

土木事務所等名	作業担当区域責任者	調査班		
		会社名	氏名	電話番号
枚寝屋川土木水系改修工事営所	(株)ケーシック (稲田 良晴) 072-846-4641	関西総合コンサルタント(株)	椋 本 幸 春	06-6357-2755
		第一建設設計(株)	井 上 茂 之	06-6353-3051
		(株)かんこう	宮 崎 充 弘	06-6933-1162

八尾土木管理地域（大阪市・八尾市・東大阪市・柏原市）

土木 事務所等名	作業担当区域責任者	調 査 班		
		会 社 名	氏 名	電 話 番 号
八尾 土 木 事 務 所	(株)修成建設コンサルタント (田辺 広志) 06-6452-3183	(株)GIS関西	安 治 久美彦	06-6110-2120
		(株)テスク	阪 口 裕 彦	072-981-0015
		(株)タカダ	川 畑 清 夫	06-6344-0540
		阪急設計コンサルタント(株)	山 西 弘 剛	06-6359-2756

富田林土木管理地域（河南町・太子町・千早赤阪村・富田林市・藤井寺市・羽曳野市・大阪狭山市・河内長野市・松原市）

土木 事務所等名	作業担当区域責任者	調 査 班		
		会 社 名	氏 名	電 話 番 号
富 田 林 土 木 事 務 所	東洋技研コンサルタント(株) (藤田 信正) 06-6886-1081	(株)セリオス	宮 本 義 幸	06-6222-1451
		(株)淀川アクテス(本社)	細 沢 信 夫	06-6328-7348

鳳土木管理地域（堺市・和泉市・泉大津市・高石市・忠岡町）

土木 事務所等名	作業担当区域責任者	調 査 班		
		会 社 名	氏 名	電 話 番 号
鳳 土 木 事 務 所	写測エンジニアリング(株) (中井 功二) 06-6768-3144	大手前産業(株)	大久保 慶 和	06-6763-2261
		(株)セック	廣 田 早 三	06-6705-8755

岸和田土木管理地域（熊取町・田尻町・岬町・岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市）

土木 事務所等名	作業担当区域責任者	調 査 班		
		会 社 名	氏 名	電 話 番 号
岸 和 田 土 木 事 務 所	全日本コンサルタント(株) (井口 哲男) 06-6646-0677	富士測量(株)	小 澤 晃	06-6771-5422
		(株)淀川アクテス(泉州支社)	鮎 川 裕 則	072-423-4500

平成23年7月

会員名簿 31社 (正会員28 賛助会員3)

平成23年7月1日現在

正会員

会社名 代表者名	〒	所在地	電話/FAX E-mail URL
イ (株)池畑測量事務所 池畑善規	564 -0045	吹田市金田町28-19	06(6386)8888/06(6386)8062 ikehata@rondo.ocn.ne.jp
オ 大手前産業(株) 大久保慶和	540 -0004	大阪市中央区玉造1-14-14 原内ビル2F	06(6763)2261/06(6762)6238
カ (株)かんこう 岡村吉郎	536 -0006	大阪市城東区野江1-12-8	06(6935)6910/06(6935)6961 e-honbu@kanko.cityis.co.jp http://www.kanko.cityis.co.jp/
関西工事測量(株) 中庭和秀	562 -0035	箕面市船場東2-1-15	072(749)1188/072(749)1818 info@kankou.co.jp http://www.kankou.co.jp
(株)関西シビルコンサルタント 山田裕一	532 -0011	大阪市淀川区西中島5-4-20	06(6838)7061/06(6307)5582 info@kcc11.co.jp http://www.kcc11.co.jp/
キ 関西総合コンサルタント(株) 椋本幸春	530 -0043	大阪市北区天満3-3-7-1101 リーガル天満橋11F	06(6357)2755/06(6357)2756 kcc@chive.ocn.ne.jp
ク 協和設計(株) 本下稔	567 -0877	茨木市丑寅2-1-34	072(627)9351/072(627)9350 honsha-soumu@kyowask.co.jp http://www.kyowask.co.jp
シ (株)ケーシック 高田吉次	573 -0027	枚方市大垣内町2-17-3	072(846)4641/072(846)5087 kcc@pearl.ocn.ne.jp
写測エンジニアリング(株) 高野風	543 -0001	大阪市天王寺区上本町3-2-15	06(6768)0418/06(6768)8520 info@ss-eng.co.jp http://www.ss-eng.co.jp
(株)修成建設コンサルタント 八尾博彦	553 -0002	大阪市福島区鷺洲2-5-15	06(6452)1081/06(6453)0777 info@shusec.co.jp http://www.shusei.co.jp
(株)GIS関西 北川育夫	550 -0005	大阪市西区西本町1-12-17 テクノセンタービル	06(6110)2120/06(6110)2125 info@gis-kansai.jp http://www.gis-kansai.jp
セ ジェイアール西日本コンサルタンツ(株) 赤星輝明	532 -0011	大阪市淀川区西中島5-4-20 中央ビル9F	06(6303)6971/06(6309)8304 info@jrnc.co.jp http://www.jrnc.co.jp
(株)セック 廣田早三	547 -0034	大阪市平野区背戸口1-22-20	06(6705)8755/06(6705)7477 sec@kfx.biglobe.ne.jp
(株)セリオス 須崎保	541 -0048	大阪市中央区瓦町2-4-10	06(6222)1451/06(6222)1452 info@serious.co.jp http://www.serious.co.jp
タ 全日本コンサルタント(株) 北澤雅文	556 -0017	大阪市浪速区湊町1-4-38 近鉄新難波ビル3F	06(6646)0030/06(6646)0682 eigy@zennippon-c.co.jp http://www.zennippon-c.co.jp
(株)タカダ 川畑清夫	530 -0001	大阪市北区梅田1-2-2-1200 大阪駅前第2ビル12F	06(6344)0540/06(6344)0605 osk.honbu@takada-con.jp http://www.takada-gr.co.jp

会社名 代表者名	〒	所在地	電話/FAX E-mail URL.
第一建設設計(株) 井上茂之	531 -0061	大阪市北区長柄西1-3-19 第一天六ビル	06(6353)3051/06(6353)3561 inf@daiichi-ks.co.jp
大洋測量設計(株) 廣瀬勉	561 -0813	豊中市小曾根5-1-10	06(6331)7752/06(6333)3201 tssk@iris.eonet.ne.jp
中央復建コンサルタンツ(株) 永野光三	533 -0033	大阪市東淀川区東中島4-11-10	06(6160)1121/06(6160)1127 somu@sfk.co.jp http://www.cfk.co.jp
テクノサポート(株) 植栄治	553 -0004	大阪市福島区玉川1-8-9	06(6443)5401/06(6443)4262 techno@violin.ocn.ne.jp
(株)テスク 阪口裕彦	579 -8046	東大阪市昭和町16-7	072(981)0015/072(981)0055 tesuku@tesuku.co.jp
東洋技研コンサルタント(株) 重松哲郎	532 -0025	大阪市淀川区新北野1-14-11	06(6886)1081/06(6886)1080 info@toyogiken-ccei.co.jp http://www.toyogiken-ccei.co.jp
(株)浪速技研コンサルタント 青木寛章	567 -0041	茨木市下穂積1-2-29	072(623)3695/072(626)7649 eigy@naniwa-giken.co.jp http://www.naniwa-giken.co.jp
(株)橋本測地設計事務所 橋本徹也	564 -0043	吹田市南吹田3-9-9	06(6384)0581/06(6330)6184 sokuti@iris.ocn.ne.jp http://www.sokuti.com
阪急設計コンサルタント(株) 柿木浩一	530 -0012	大阪市北区芝田1-4-8 北阪急ビル4F	06(6359)2752/06(6359)2781 hankyusekkei-eigy@sekkeihankyu.co.jp http://www.sekkei.hankyu.co.jp
(株)富士開発コンサルタント 藤井康之	567 -0811	茨木市上泉町1-20	072(627)0157/072(627)0154 info@fujikaihatsu-con.co.jp http://www.fujikaihatsu-con.co.jp/
富士測量(株) 小澤晃	543 -0061	大阪市天王寺区伶人町3-28	06(6771)5422/06(6771)5424 info@fujisokuryo.com
(株)淀川アクテス 池田幸義	533 -0014	大阪市東淀川区豊新3-25-18	06(6328)7348/06(6328)0808 osaka@y-actes.co.jp http://www.y-actes.co.jp/

28社

賛助会員

会社名	代表者名	〒	所在地	電話/FAX URL	営業品目
(株)コノエ測器	河野 栄	578 -0957	東大阪市本庄中2-3-36	06(6747)6051 06(6747)6053 http://www.konoe.co.jp/	測量明示境界用品
(株)トプコン販売 大阪営業所	濱野 貢	532 -0023	大阪市淀川区十三東5-2-19	06(6390)0890 06(6390)0891 http://www.guppy-net.com	GPS 測量機器 GIS関連販売
福井コンピュータ(株) 大阪営業所	杉 誠士	536 -0022	大阪市城東区永田4-15-6 深江橋MHビル2階	06(6963)5310 06(6963)5420 http://www.fukuicompu.co.jp	測量・建築・土木・設計・ CADの開発販売保守

3社

会員の現況

会員は、次の業種を登録しています。

登録業種	測量業	建設コンサルタント業	地質調査業	土地家屋調査士事務所	補償コンサルタント業	建築士事務所
	28	19	4	3	11	11

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録の登録部門会社数は次のとおりです。

登録部門	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	河川・砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画施工設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合保障
会員数	8	2		14	8	7	13	1	1			2	14	16	11	11	6	11	6		2	10	1	8	2	2	5	2	2

会員は、次の資格者を有しています。

資格種別	測量士	測量士補	技術士	RCCM シビルコンサルティングマネージャー	一級土木施工管理技士	一級建築士	土地家屋調査士	土地区画整理士	補償業務管理士
有資格者数	490人	327人	517人	348人	635人	103人	8人	25人	56人



事務局からのお知らせ

○7月1日付で下記の地へ移転いたしました。

新しい環境のもと、心も新たに張りきっておりますので、今後一層のお引き立てを賜りますようよろしくお願いいたします。

お近くへお越しの際は、是非お立ち寄りください。

新住所 〒540-0035

大阪市中央区釣鐘町1丁目2番2号 BLDG土屋 401号

(電話番号・FAX番号は変わりません)



地下鉄谷町線/京阪本線 天満橋駅 徒歩3分

【今後の予定】

○11月21・22日 建設交流会館においてG空間EXPO「G空間関西フォーラム」の開催

「国土地理院近畿地方測量部の取組み」の中にも、お書きいただいておりますが、その中で本フォーラムでは当協会も地理空間情報関連機器・システム展等の展示を担当し、協力させていただきます。

○11月9日 大阪キャッスルホテルにおいてトップセミナーの開催

- ・講師 国土地理院 近畿地方測量部 部長 奥山 祥司 氏
演題 「G空間社会を支える測量」(仮称)
- ・講師 (財)都市技術センター 理事長 田中 清剛 氏 (土木学会関西支部長)
演題 世界に向けた「水ビジネス戦略」について
- ・講師 三菱地所(株)大阪支店 プロジェクト推進室 室長 山口 修一 氏
演題 梅田北ヤードの先行開発PJについて(予定)

○平成24年1月13日 枚方市立 寺方小学校において小学生測量体験学習の開催

○技術研修会・講習会

- ・三菱電機(株)「先端技術総合研究所」の見学会(11月16日)
- ・MMSデータによる図化講習会
- ・官民境界等先行調査の手引き「なにわ方式」の講習会
- ・FKP測量講習会

等を企画・計画しております。

詳細が決まり次第ご案内いたしますので、多数の方にお越しいただけますよう、よろしくお願いいたします。

編集後記

広報誌等編集部部长 大在家 進

残暑お見舞い申し上げます

3月11日に東日本大震災が起これ、多くの方が被災され、日本全土が深い悲しみと混乱に
つつまれ、5ヶ月がたった今でも、原子力発電所の崩壊による放射能汚染等、被害が拡大して
います。

これから日本はどうなっていくのかと不安や焦りが募る中、女子サッカーがワールドカップ
で優勝とうれしい希望に満ちたニュースもありますが、これがこれから好転していく日本の前
兆であってほしいと願います。

「府測協会報」の発行にあたり、お忙しい中、国土地理院近畿地方測量部様また大阪府様か
らご協力を頂き有り難うございました。

今後も、幅広くご紹介してまいりますよう企画していきたいと思っております。

最後になりましたが、ご執筆いただきました方々を始め、関係各位には大変お世話になり、
ここに厚くお礼申し上げます。

平成23年8月

◆ 地図に関するクイズ 解答

【1】小笠原諸島の本州から1800km離れた南鳥島（東京都小笠原村）【2】納沙布岬（北海道根室市）【3】北岳（山梨県）標高3,192mちなみに一番低い山は、天保山（大阪府）
標高4.53m【4】秋田県大湯村の八郎湯干拓地内にある三角点（-3.4m）【5】長い国道は東京日本橋から青森市青い森公園前を結ぶ4号線（742Km）短い国道は神戸港と国道2
号線を結ぶ174号線（187.1m）

◆ 詰め将棋2題 解答

〔第1題〕

三四柱、同飛、四四角、同飛、三二金まで5手詰。

〔第2題〕

四一角、二四五、一三角、二五玉、五二角成まで5手詰。

府測協会報 第60号

広報委員会

委員長 青木 亘 [全日本コンサルタント㈱]

情報部会

部会長 高見 浩二 [ジェイアール西日本コンサルタンツ㈱]

委員 黒川 俊浩 [㈱関西シビルコンサルタント]

広報誌等編集部会

部会長 大在家 進 [協和設計㈱]

委員 高田 剛 [㈱タカダ]

事務局 上坂 晃代

印刷発行 平成23年8月

発行所 社大阪府測量設計業協会

〒540-0035

大阪市中央区釣鐘町1-2-2

BLDG土屋 401号

TEL (06)6942-7270

FAX (06)6942-7273

E-mail oosakass@oak.ocn.ne.jp

URL <http://www.osakafusokukyuo.org>

印刷所 ㈱セイカ

大阪市東成区東小橋1丁目16番6号



本のイメージで、さらに見やすく
お客様のご希望にお応えします!!

Web建設物価

http://www.web-ken.jp/

Ver. 4

Web犬が
4才になりました!

ワン!

ワン!



標準版 50,400^{※1}円/年間(税込)

簡易版 37,200^{※2}円/年間(税込)

単月版 5,250^円/月間(税込)

※1 標準版は1つのUSBトークンで最大3人の方が同時にログインすることができます。(利用開始月のみ月刊「建設物価」1冊付)

※2 簡易版は1つのUSBトークンで1人の方がログインすることができます。(利用開始月のみ月刊「建設物価」1冊付)

「お気に入り」に 登録すれば便利!	電子書籍版も あるので安心!	充実した資材の 写真・解説!	充実の バックナンバー!	地図情報を活用した 業務効率化を実現!
必要な資材だけを 自由自在に 登録できます!	月刊「建設物価」を そのままパソコンで 閲覧できます!	写真・解説を見て 資材を適切に 選択できます!	2002年4月号からの バックナンバーを収録! お手元のパソコンで すぐに確認でき 保管スペースも不要です!	登録した目的地の 検索や運搬距離の測定に 効果を発揮します。

開発元

私たちは建設資材や工事費等の価格調査を通じて社会資本の整備に貢献しています

財団法人 建設物価調査会 情報システム部

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号 (フジスタービル日本橋)

Tel.03-3663-5170 Fax.03-3663-5171

お問合せ・
お申込先

販売業務代行

株式会社 建設物価サービス 大阪営業所

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目2番2号 (近鉄堂島ビル)

Tel.06-6346-3762 Fax.06-6346-3764

協会の理念

社団法人 大阪府測量設計業協会は、建設関連の技術分野において、自然環境と調和する社会基盤整備に資するため、会員相互の研鑽を通じ、最高の品質と最高の技術力を提供し、大阪府民の豊かな生活の実現に向けて貢献することを目的とする。

協会の活動

社会貢献に努めています

- ・大阪府都市整備部と(社)大阪府測量設計業協会は、災害が発生したときに災害復旧に必要な測量作業に派遣することで協定を締結しています。(平成14年3月)また、災害発生時に機敏に対応するため、府の災害訓練にも積極的に参加しています。
- ・府内の空間データの共有を目ざして、「GIS空間データ官民共有化推進協議会」に参画し、大阪府、市町村、公益企業(大阪ガス、NTT西日本、関西電力等)と連携して取り組みを進めています。
- ・国土地理院近畿地方測量部などと連携し「測量の日」の啓発活動を行うとともに、子どもたちに地図や測量について理解を深めてもらうため、小学生の課外学習や、小学校での測量体験学習を実施しています。

測量技術の向上を図っています

- ・測量法の改正、公共測量作業規程準則の改定などにあわせて、適宜、研修会や講習会を開催し、会員企業のスキルアップを支援しています。また、必要に応じて大阪府や市町村の職員の方々にも参加していただいています。